

平成 2 8 年 度

三島市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

三島市監査委員

三 監 第 2 2 号
平成 2 9 年 8 月 1 4 日

三島市長 豊岡 武士 様

三島市監査委員 亥角 裕巳

三島市監査委員 松田 吉嗣

平成 2 8 年度三島市各種会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度三島市各種会計（一般会計・6 特別会計）歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決算の概要及び意見	3
	1 決 算 の 状 況	3
	2 財 政 分 析	7
	3 意 見 要 望 等	9
第6	会計別決算審査の概要	13
	1 一 般 会 計	13
	2 特 別 会 計	42
	3 基金の運用状況	62
	4 財産に関する調書	65
	5 む す び	67

参 考 資 料 付 表 1～6、 グ ラ フ 1～7

平成28年度三島市各種会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査

第1 審査の対象

- 1 平成28年度 三島市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成28年度 三島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成28年度 三島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 平成28年度 三島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成28年度 三島市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成28年度 三島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成28年度 三島市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成28年度 三島市用品調達基金運用状況
- 9 平成28年度 三島市生活資金等貸付基金運用状況
- 10 平成28年度 三島市土地開発基金運用状況
- 11 平成28年度 三島市収入印紙等購入基金運用状況

第2 審査の期間

平成29年7月3日から平成29年8月14日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、各種会計決算書及び基金運用状況報告書の計数が正確であるか等を審査するため、会計管理者の所管する証拠書類及び歳計現金、有価証券等について照査確認し、併せて予算の執行が適正に行われているかを主眼に審査した。

第4 審査の結果

- 1 地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成28年度各種会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類と符合し正確であり、平成28年度における収支決算額を適正に表示しているものと認める。

- 2 地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された平成28年度用品調達基金ほか3基金の運用状況を審査した結果、報告書の計数は正確であり、運用状況を適正に表示しているものと認める。

注1 文中に用いる表示方法は次による。

- (1) 金額の単位は附表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円」単位で表示し、単位未満は四捨五入を原則としたが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- (3) 人件費については、報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及退職年金・賃金を対象とした。
- (4) 職員給与費については、給料・職員手当等・共済費である。
- (5) 表中△印は、「減」を示す。
- (6) 人口は、原則として住民基本台帳人口である。

*「住民基本台帳法」が改正され、外国人住民についても住民基本台帳制度が適用されることとなったため、平成24年度以降の住民基本台帳人口には、外国人住民が含まれる。

注2 財政分析は、普通会計で行っている。

普通会計とは、一般会計及び各種特別会計の合計額から各特別会計の全額又は一部の額を除いた地方財政統計上の会計をいう。

第5 決算の概要及び意見

1 決算の状況

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区分 会計別	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	予算対比		
				増減C-A	執行率C/A	
一般会計	38,281,980	38,232,390	36,197,258	△2,084,722	94.6	
特別 会計	国民健康保険	14,215,354	14,959,630	△140,136	99.0	
	介護保険	7,090,958	7,217,521	70,535	101.0	
	後期高齢者医療	1,212,461	1,221,189	△1,761	99.9	
	墓園事業	4,510	12,222	12,211	7,701	270.8
	下水道事業	3,465,286	3,376,723	3,281,993	△183,293	94.7
	駐車場事業	65,556	71,967	71,967	6,411	109.8
	小計	26,054,125	26,859,252	25,813,582	△240,543	99.1
	歳入合計	64,336,105	65,091,642	62,010,840	△2,325,265	96.4

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区分 会計別	予算現額 A	決算額 B	予算対比		
			残額A-B	執行率B/A	
一般会計	38,281,980	35,524,728	2,757,252	92.8	
特別 会計	国民健康保険	14,215,354	13,832,757	382,597	97.3
	介護保険	7,090,958	6,951,706	139,252	98.0
	後期高齢者医療	1,212,461	1,207,421	5,040	99.6
	墓園事業	4,510	3,937	573	87.3
	下水道事業	3,465,286	3,216,117	249,169	92.8
	駐車場事業	65,556	60,206	5,350	91.8
	小計	26,054,125	25,272,144	781,981	97.0
	歳出合計	64,336,105	60,796,872	3,539,233	94.5

歳入・歳出決算額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

会 計 別		年 度		比 較 増 減	前 年 度 伸 率		
		平成28年度	平成27年度		28年度	27年度	
一 般 会 計	歳入	36,197,258	37,054,531	△857,273	97.7	101.5	
	歳出	35,524,728	35,976,695	△451,967	98.7	100.9	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	14,075,218	14,344,597	△269,379	98.1	111.5
	歳出	13,832,757	14,039,460	△206,703	98.5	111.4	
介 護 保 険	歳入	7,161,493	7,037,768	123,725	101.8	101.3	
	歳出	6,951,706	6,886,323	65,383	100.9	101.8	
後 期 高 齢 者 医 療	歳入	1,210,700	1,123,990	86,710	107.7	101.3	
	歳出	1,207,421	1,108,419	99,002	108.9	100.3	
墓 園 事 業	歳入	12,211	10,349	1,862	118.0	101.3	
	歳出	3,937	3,584	353	109.8	62.5	
下 水 道 事 業	歳入	3,281,993	3,195,454	86,539	102.7	105.1	
	歳出	3,216,117	3,160,047	56,070	101.8	105.2	
駐 車 場 事 業	歳入	71,967	65,732	6,235	109.5	83.6	
	歳出	60,206	53,013	7,193	113.6	76.4	
小 計	歳入	25,813,582	25,777,890	35,692	100.1	107.2	
	歳出	25,272,144	25,250,846	21,298	100.1	107.2	
総 計	歳入	62,010,840	62,832,421	△821,581	98.7	103.8	
	歳出	60,796,872	61,227,541	△430,669	99.3	103.4	
重 複 額	歳入	3,086,091	3,001,334	84,757	102.8	104.9	
	歳出	3,086,091	3,001,334	84,757	102.8	104.9	
純 計	歳入	58,924,749	59,831,087	△906,338	98.5	102.2	
	歳出	57,710,781	58,226,207	△515,426	99.1	101.8	

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 62,010,840 千円、執行率 96.4%、歳出 60,796,872 千円、執行率 94.5%となり、歳入・歳出差引 1,213,968 千円を次年度に繰り越している。決算額を前年度と比べると、歳入は 821,581 千円(1.3%)、歳出は 430,669 千円(0.7%)の減少となり、次年度への繰越額は、390,912 千円(24.4%)の減少となっている。

一般会計及び特別会計相互間における繰入、繰出額 3,086,091 千円の重複額を除いた純計決算額は、歳入 58,924,749 千円、歳出 57,710,781 千円で、前年度に比べ、歳入 906,338 千円(1.5%)、歳出 515,426 千円(0.9%)の減少となっている。各会計別の純計決算状況は「付表 6」のとおりである。

次に、一般会計及び特別会計総計決算額の推移は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計総計決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	歳入	前年度伸率	歳出	前年度伸率	歳入歳出差引額
平成24年度	56,930,272	98.5	55,586,011	98.9	1,344,261
平成25年度	57,848,568	101.6	56,231,183	101.2	1,617,385
平成26年度	60,552,998	104.7	59,231,819	105.3	1,321,179
平成27年度	62,832,421	103.8	61,227,541	103.4	1,604,880
平成28年度	62,010,840	98.7	60,796,872	99.3	1,213,968

このうち一般会計決算額の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	歳入	前年度伸率	歳出	前年度伸率	歳入歳出差引額
平成24年度	33,379,031	94.5	32,931,047	99.9	447,984
平成25年度	33,899,292	101.6	33,108,287	100.5	791,005
平成26年度	36,495,925	107.7	35,671,892	107.7	824,033
平成27年度	37,054,531	101.5	35,976,695	100.9	1,077,836
平成28年度	36,197,258	97.7	35,524,728	98.7	672,530

次に、一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況

(単位：千円・%)

会計別	区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度への 繰越財源	実 質 収 支	単年度収支
一 般 会 計		36,197,258	35,524,728	672,530	29,649	642,881	△408,418
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,075,218	13,832,757	242,461	0	242,461	△62,676
	介 護 保 険	7,161,493	6,951,706	209,787	0	209,787	58,342
	後 期 高 齢 者 医 療	1,210,700	1,207,421	3,279	0	3,279	△12,292
	墓 園 事 業	12,211	3,937	8,274	0	8,274	1,509
	下 水 道 事 業	3,281,993	3,216,117	65,876	120	65,756	30,349
	駐 車 場 事 業	71,967	60,206	11,761	0	11,761	△958
	小 計	25,813,582	25,272,144	541,438	120	541,318	14,274
合 計		62,010,840	60,796,872	1,213,968	29,769	1,184,199	△394,144

形 式 収 支 = 歳入決算額 - 歳出決算額

実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

(繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額)

単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

歳入決算額 62,010,840 千円から歳出決算額 60,796,872 千円を差し引いた形式収支は 1,213,968 千円である。

このうち事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 29,769 千円を差し引いた実質収支は、1,184,199 千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支 1,578,343 千円を差し引いた単年度収支は、394,144 千円の赤字となっている。

2 財 政 分 析

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
三 島 市	2.1	3.7	2.4	5.1	3.1
県下都市平均	6.3	6.0	6.6	7.2	6.2

※ 県下都市平均は、政令市を除く。以下同じ。

※ 標準財政規模は、「標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額」。以下同じ。

注：実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

参考：実質収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいといわれている。

本年度の実質収支比率は3.1%で前年度より2.0ポイント低下している。

また、県下都市平均の6.2%と比べ3.1ポイント下回っている。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
三 島 市	82.1	81.7	81.6	81.4	82.1
県下都市平均	85.2	84.8	84.8	84.3	86.1

注：経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入×100

参考：経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、一般的には80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれている。

本年度経常収支比率は82.1%で、前年度より0.7ポイント上昇している。

また、県下都市平均の86.1%と比べると4.0ポイント下回っている。

(3) 単年度財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる単年度財政力指数の推移は、次表のとおりである。

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
三島市	0.897	0.905	0.921	0.920	0.937
県下都市平均	0.880	0.885	0.886	0.894	0.892

注：単年度財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

参考：財政力指数は単年度財政力指数の3年度間の平均値で、普通会計における財政分析指標であり、数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるといえる。

本年度の単年度財政力指数は0.937で、前年度より0.017ポイント上昇したが、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。

また、県下都市平均の0.892と比べ0.045ポイント上回っている。

(4) 公債費負担比率

一般財源に占める公債費の財政負担の状況を判断するために用いられる公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
三島市	14.6	14.9	14.7	14.1	14.4
県下都市平均	14.4	14.0	13.6	12.5	12.5

注：公債費負担比率＝公債費に充当された一般財源の額÷一般財源総額×100

参考：比率が高いほど財政構造が硬直化しているといえる。

本年度の公債費負担比率は、14.4%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

また、県下都市平均の12.5%と比べ1.9ポイント上回っている。

※県下都市平均値については、各指標とも速報値であるので増減する場合がある。

3 意見要望等

(1) 収入未済額の整理について

最近3か年の市税等の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額の推移

(単位：千円)

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度差引額	備考
区分						
一般会計	市税	(89,354)	(1,792)	(0)	(△1,792)	
	市税以外のもの	798,760	634,920	518,589	△116,331	負担金 使用料 国庫補助金 諸収入・市債ほか
特別会計	国民健康保険税	1,104,767	971,370	845,306	△126,064	
	使用料等	75,809	68,515	151,587	83,072	介護保険料 後期高齢者医療保険料 下水道使用料ほか
合計		(89,354)	(1,792)	(0)	(△1,792)	
		3,435,130	2,550,929	2,996,487	445,558	

※ () は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

収入未済額 2,996,487 千円は、前年度収入未済額 2,550,929 千円に比べ 445,558 千円(17.5%)の増加となっている。

一般会計のうち市税以外の収入未済額 1,481,005 千円の主なものは、国庫補助金 527,289 千円、市債 794,700 千円である。これは前年度 876,124 千円に比べ 604,881 千円(69.0%)の増加となっている。

市税以外の収入未済額のうち私債権については、経済性、合理性を見極め、適正な債権管理に努められたい。

市税及び国民健康保険税の収入未済額は 1,363,895 千円で、前年度 1,606,290 千円に比べ 242,395 千円(15.1%)の減少となっている。

市税及び国民健康保険税の収入未済額については、税負担の公平性の面からも、新たな滞納者が発生する事が無いよう納期限内での収納を推進することにより、確実な歳入確保に努められたい。

(2) 不納欠損処分について

最近3か年の市税等の不納欠損処分の推移は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 額 の 推 移

(単位：千円)

年度 区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度差引額	備 考
		一般会計	市 税	60,431	39,731	35,709
市 税 以 外 の も の	1,967		3,065	4,067	1,002	保育園保育料 生活保護費徴収金 及び返還金ほか
特別会計	国 民 健 康 保 険 税	52,756	52,642	37,409	△15,233	
	使 用 料 等	14,984	16,658	15,220	△1,438	介護保険料 後期高齢者医療保険料 下水道負担金 下水道使用料ほか
合 計		130,138	112,096	92,405	△19,691	

不納欠損処分額 92,405 千円は、前年度 112,096 千円に比べ 19,691 千円、(17.6%)減少している。

不納欠損処分に当たっては、滞納者ごとに資力等の調査を十分行い、調査結果に基づく適正かつ慎重な事務処理の遂行を要望する。

(3) 市債について

最近5か年の市債現在高の状況は、次表のとおりである。

市 債 現 在 高

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年 度 末 現 在 高	千円 37,793,150	千円 37,939,464	千円 38,662,883	千円 39,082,002	千円 38,594,343
人口1人当たり 市債現在高	円 335,545	円 337,555	円 346,392	円 350,565	円 346,950
人口1人当たり 県下都市平均	円 332,876	円 335,101	円 340,452	円 341,232	円 339,922

市債年度末現在高 38,594,343 千円は、前年度 39,082,002 千円に比べ 487,659 千円(1.2%)減少している。

今日の地方公共団体を取りまく財政環境は、まだまだ財源の確保が困難な状況であると思料される。

本年度、市債年度末現在高は減少したが、公債費負担比率は 0.3 ポイント増加している。

市債残高の増加は将来における財政の硬直化を招くおそれがあるため、今後も長期的な視点に立ち、後年度の財政負担に配慮した計画的な市債管理に留意されたい。

※普通会計による分析である。

(4) 補助金について

本年度の補助金の支出状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

会 計 別	平成 28 年 度		平成 27 年 度		差 引	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計	222	970,467	219	1,033,971	3	△63,504
特 別 会 計	1	360	1	515	0	△155
合 計	223	970,827	220	1,034,486	3	△63,659

※支出件数・金額は実績である。

本年度の補助金件数は 223 件、支出額 970,827 千円で、前年度に比べ件数は 3 件増加し、金額は 63,659 千円(6.2%)減少している。

補助金等交付事業の実施にあたっては、高い透明性と公平性が求められ、説明責任を担保することが重要である。

補助金に関する指針を明確にするための一定の基準を設けるよう指摘するとともに、補助金の公益性及び実効性について検証し、適正な執行に努めること。

(5) 委託契約について

本年度の一般会計及び特別会計を含めた委託料の決算額は、3,764,882 千円で、前年度 3,744,198 千円に比べ 20,684 千円(0.6%)増加している。

一般会計決算額は、3,219,137 千円で、前年度 3,274,692 千円に比べ 55,555 千円(1.7%)減少しており、歳出決算額に占める割合は、9.1%となっている。

委託契約については、その効果及び成果を十分に検証するとともに、業者選定に当たっては、公平公正な競争原理が働くよう努めること。

(6) 公有財産の管理・処分について

今後の公有財産の管理・処分については、少子高齢化等による社会構造の変化や人口減少に対応する必要があるため、「三島市公共施設等総合管理計画」に沿って、総量の最適化と複合化・多機能化の推進に取り組むこと。

(7) 財政調整基金について

財政調整基金は年度間の財源を調整するための基金であることから、将来の財政環境の変化でも市がなすべき役割を積極的に果たしていけるよう、基金の適正な管理を行い財政力の確保に努めること。

第6 会計別決算審査の概要

1 一般会計

一般会計の予算現額は、当初予算額 35,670,000 千円に補正予算額 1,858,724 千円と前年度からの繰越事業費繰越財源 753,256 千円を加え、38,281,980 千円となり、当初予算から 7.3%の増額となった。

予算に対する決算額は、

歳 入 36,197,258 千円
歳 出 35,524,728 千円

となっており、歳入歳出差引額 672,530 千円を翌年度へ繰り越しているが、翌年度への繰越額には繰越明許費繰越財源 29,649 千円が含まれているので、これを差し引いた 642,881 千円が実質収支である。

なお、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支については、408,418 千円の赤字となっている。

最近5か年の一般会計収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度 \ 区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	翌年度への 繰越財源	実 質 収 支	単年度収支
平成24年度	33,379,031	32,931,047	447,984	18,837	429,147	△310,996
平成25年度	33,899,292	33,108,287	791,005	35,017	755,989	326,841
平成26年度	36,495,925	35,671,892	824,033	337,379	486,654	△269,335
平成27年度	37,054,531	35,976,695	1,077,836	26,537	1,051,299	564,645
平成28年度	36,197,258	35,524,728	672,530	29,649	642,881	△408,418

(1) 歳入の概要

一般会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	伸 率
予 算 現 額	38,281,980	37,841,838	440,142	101.2
調 定 額	38,232,390	38,602,517	△370,127	99.0
収 入 済 額	(1,792) 36,197,258 「還付未済額4,238を含む」	(86,501) 37,054,531 「還付未済額5,854を含む」	(△84,709) △857,273	97.7
不 納 欠 損 額	39,776	42,796	△3,020	92.9
収 入 未 済 額	(0) 1,999,594	(1,792) 1,511,044	(△1,792) 488,550	— 132.3

※ () 内は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

収入済額は 36,197,258 千円で、予算現額 38,281,980 千円に対し 5.4%、調定額 38,232,390 千円に対し 5.3%の減となっている。

また、前年度の収入済額 37,054,531 千円と比較すると 857,273 千円(2.3%)の減となっている。

減少した主なものは、市債 899,900 千円(24.6%)、繰入金 441,437 千円(57.2%)、地方交付税 271,316 千円(18.7%)、分担金及び負担金 235,618 千円(38.9%)及び地方消費税交付金 209,850 千円(9.7%)である。

増加した主なものは諸収入 584,074 千円(44.2%)、国庫支出金 414,569 千円(8.4%) 繰越金 253,803 千円(30.8%)及び県支出金 118,357 千円(5.5%)である。

不納欠損額 39,776 千円は、前年度 42,796 千円に比べ 3,202 千円(7.1%)減少している。

収入未済額 1,999,594 千円は、前年度 1,511,044 千円に比べ 488,550 千円(32.3%)増加している。

歳入決算額の費目別前年度比較は「付表 2」のとおりである。

次に財源別による収入状況は、次表のとおりである。

財 源 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分 財 源 別	決 算 額		前年度対比 増 減	前 年 度 伸 率		構 成 比	
	平成28年度	平成27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
自 主 財 源	22,114,727	22,011,213	103,514	100.5	102.5	61.1	59.4
市 税	17,433,299	17,539,835	△106,536	99.4	100.7	48.2	47.3
分担金及び負担金	370,313	605,931	△235,618	61.1	78.7	1.0	1.6
使用料及び手数料	680,401	624,291	56,110	109.0	99.9	1.9	1.7
財 産 収 入	153,769	78,977	74,792	194.7	59.0	0.4	0.2
寄 附 金	164,908	246,555	△81,647	66.9	522.8	0.4	0.7
繰 入 金	330,060	771,497	△441,437	42.8	196.1	0.9	2.1
繰 越 金	1,077,836	824,033	253,803	130.8	104.2	3.0	2.2
諸 収 入	1,904,141	1,320,094	584,047	144.2	101.2	5.3	3.6
依 存 財 源	14,082,531	15,043,318	△960,787	93.6	100.1	38.9	40.6
地 方 譲 与 税	245,892	248,875	△2,983	98.8	104.4	0.7	0.7
利子割交付金	21,084	36,633	△15,549	57.6	91.8	0.1	0.1
配当割交付金	62,942	102,565	△39,623	61.4	76.2	0.2	0.3
株式等譲渡所得割交付金	47,836	108,609	△60,773	44.0	131.0	0.1	0.3
地方消費税交付金	1,957,728	2,167,578	△209,850	90.3	167.2	5.4	5.8
ゴルフ場利用税交付金	47,350	46,798	552	101.2	96.9	0.1	0.1
自動車取得税交付金	66,835	63,838	2,997	104.7	170.2	0.2	0.2
地方特例交付金	75,615	71,383	4,232	105.9	104.1	0.2	0.2
地 方 交 付 税	1,178,859	1,450,175	△271,316	81.3	102.9	3.3	3.9
交通安全対策特別交付金	22,459	23,959	△1,500	93.7	104.3	0.1	0.1
国 庫 支 出 金	5,327,976	4,913,407	414,569	108.4	89.7	14.7	13.2
県 支 出 金	2,263,255	2,144,898	118,357	105.5	93.3	6.2	5.8
市 債	2,764,700	3,664,600	△899,900	75.4	94.8	7.6	9.9
合 計	36,197,258	37,054,531	△857,273	97.7	101.5	100.0	100.0

自主財源及び依存財源を前年度と比較すると自主財源は103,514千円(0.5%)増加し、依存財源は960,787千円(6.4%)減少している。

自主財源の増加は、市税、分担金及び負担金、繰入金が減少しているものの、諸収入及び繰越金の増が主な要因である。

依存財源の減少は、国庫支出金及び県支出金が増加したものの、地方消費税交付金、地方交付税及び市債の減が主な要因である。

本年度の自主財源の構成比は前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	前年度対比	
			増 減	伸 率
予 算 現 額	17,272,109	17,251,508	20,601	100.1
調 定 額	17,983,374	18,208,661	△225,287	98.8
収 入 済 額	(1,792) 17,433,299 「還付未済額4,223を含む」	(86,501) 17,539,835 「還付未済額5,825を含む」	(△84,709) △106,536	- 99.4
不 納 欠 損 額	35,709	39,731	△4,022	89.9
収 入 未 済 額	(0) 518,589	(1,792) 634,920	(△1,792) △116,331	(0.0) 81.7
徴 収 率	97.1	96.5	0.6 <small>ポイント</small>	—

※ () 内は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

$$\text{徴収率} = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額} - \text{不納欠損額}}$$

本年度の税目別市税の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

市 税 税 目 別 決 算 年 度 比 較

(単位：千円・%)

年 度 税 目		平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度			前 年 度 対 比	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減	伸 率
市 民 税		8,058,598	46.2	96.2	8,238,614	47.0	95.5	△180,016	97.8
内 訳	個 人	6,988,866	40.1	95.8	7,013,389	40.0	94.9	△24,523	99.7
	法 人	1,069,732	6.1	99.2	1,225,225	7.0	99.2	△155,493	87.3
固 定 資 産 税		7,203,635	41.4	97.4	7,062,092	40.3	96.6	141,543	102.0
内 訳	固 定 資 産 税	7,175,451	41.2	97.4	7,034,311	40.1	96.8	141,140	102.0
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	28,184	0.2	100.0	27,781	0.2	100.0	403	101.5
軽 自 動 車 税		218,793	1.2	96.1	182,369	1.0	95.4	36,424	120.0
市 た ば こ 税		662,114	3.8	100.0	699,704	4.0	100.0	△37,590	94.6
特 別 土 地 保 有 税		1,792	0.0	100.0	86,501	0.5	98.0	△84,709	2.1
都 市 計 画 税		1,288,367	7.4	97.4	1,270,555	7.2	96.8	17,812	101.4
合 計		17,433,299	100.0	96.9	17,539,835	100.0	96.3	△106,536	99.4
年 度 末 人 口		111,239人	—	—	111,483人	—	—	△244人	99.8
1 人 当 たり 市 税 負 担 額 (単 純 平 均)		156,719円	—	—	157,332円	—	—	△613円	99.6

本年度の市税収入額17,433,299千円は、前年度と比較して106,536千円(0.6%)の減となっている。これは、固定資産税及び軽自動車税は増加したものの、市民税、市たばこ税及び特別土地保有税が減少したことによるものである。

本年度の市税収入額が一般会計歳入総額に占める割合は48.2%で前年度の47.3%に比べ0.9ポイント上昇している。

また、市民1人当たりの市税負担額は単純平均で156,719円となり、前年度に比べ613円(0.4%)減少している。

次に最近5か年の税目別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 調 べ

(単位：千円・%)

税 別 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市 税	(855,746) 945,100	(766,037) 855,391	(709,405) 798,759	(633,128) 634,920	(518,589) 518,589
市 民 税	505,118	446,640	417,398	375,912	292,896
固 定 資 産 税	257,175	230,720	239,616	210,817	183,674
軽 自 動 車 税	9,467	9,211	9,285	8,304	8,570
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0
特別土地保有税	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487	(0) 89,354	(0) 1,792	(0) 0
都 市 計 画 税	45,853	41,333	43,106	38,095	33,449
趨 勢 比	100.0	89.5	82.9	74.0	60.6

※ ()は、特別土地保有税の徴収猶予分を除いた額である。

趨勢比(特別土地保有税の徴収猶予分を除く)は、平成24年度を100とした。

本年度の市税収入未済額は518,589千円で、前年度の634,920千円に比べ116,331千円(18.3%)減少している。

これは、軽自動車税266千円(3.2%)が増加したものの、市民税83,016千円(22.1%)、固定資産税27,143千円(12.9%)及び都市計画税4,646千円(12.2%)が減少し、特別土地保有税1,792千円が皆減したためである。

収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に区分し前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	増 減	伸 率
現 年 課 税 分	(113,041) 113,041	(155,402) 155,402	(△42,361) △42,361	(72.7) 72.7
滞 納 繰 越 分	(405,548) 405,548	(477,726) 479,518	(△72,178) △73,970	(84.9) 84.6
合 計	(518,589) 518,589	(633,128) 634,920	(△114,539) △116,331	(81.9) 81.7

※ ()内は、特別土地保有税の徴収猶予分を除いた額である。

現年課税分は前年度に比べ42,361千円(27.3%)減少し、滞納繰越分は73,970千円(15.4%)減少している。

次に不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位：件・千円・%)

税 別	区 分	地方税法第18条に 該当するもの		地方税法第15条の7 第4項適用		地方税法第15条の7 第5項適用		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	個 人	363	9,445	255	4,135	364	12,677	982	26,257
	法 人	2	58	0	0	15	864	17	922
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		117	5,744	8	69	73	2,329	198	8,142
軽 自 動 車 税		33	116	18	75	40	197	91	388
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		515	15,363	281	4,279	492	16,067	1,288	35,709
前 年 度		618	9,309	596	7,329	441	23,093	1,655	39,731
差 引		△103	6,054	△315	△3,050	51	△7,026	△367	△4,022
前年度対比伸率		83.3	165.0	47.1	58.4	111.6	69.6	77.8	89.9

本年度の不納欠損処分の状況は1,288件、35,709千円で、前年度に比べ367件、4,022千円(10.1%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
267,001	245,892	245,892	0	92.1	100.0

地方譲与税には地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税があり、地方揮発油税収入額の42/100相当額、自動車重量税収入額の407/1000相当額を道路の延長及び面積により按分して国から譲与されるものである。

予算現額267,001千円に対して、調定額・収入済額ともに245,892千円で、前年度決算額248,875千円に比べ2,983千円(1.2%)減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
45,000	21,084	21,084	0	46.9	100.0

利子割交付金は、県民税の利子割収入額から徴税費相当額(1%)を控除した額の3/5を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額 45,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 21,084 千円で、前年度決算額 36,633 千円に比べ 15,549 千円(42.4%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
130,000	62,942	62,942	0	48.4	100.0

配当割交付金は、県民税の配当割収入額から徴税費相当額(1%)を控除した額の3/5を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額 130,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 62,942 千円で、前年度決算額 102,565 千円に比べ 39,623 千円(38.6%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
130,000	47,836	47,836	0	36.8	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、県民税の株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額(1%)を控除した額の3/5を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額 130,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 47,836 千円で、前年度決算額 108,609 千円に比べ 60,773 千円(56.0%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
2,110,000	1,957,728	1,957,728	0	92.8	100.0

地方消費税交付金は、地方消費税の1/2に相当する額を市町村に対し、国勢調査人口と経済センサス基礎調査の従業者数で按分し県から交付されるものである。

予算現額 2,110,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 1,957,728 千円で、前年度決算額 2,167,578 千円に比べ 209,850 千円(9.7%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
50,000	47,350	47,350	0	94.7	100.0

ゴルフ場利用税交付金はゴルフ場利用税の 7/10 に相当する額を県からゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

予算現額 50,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 47,350 千円で、前年度決算額 46,798 千円に比べ 552 千円(1.2%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
60,000	66,835	66,835	0	111.4	100.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税から事務費 5%を引いた額の 7/10 を市道の延長及び面積により按分して県から交付されるものである。

予算現額 60,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 66,835 千円で、前年度決算額 63,838 千円に比べ 2,997 千円(4.7%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
74,000	75,615	75,615	0	102.2	100.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金である。

予算現額 74,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 75,615 千円で、前年度決算額 71,383 千円に比べ 4,232 千円(5.9%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
1,230,000	1,178,859	1,178,859	0	95.8	100.0

地方交付税は、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50.0%、消費税の22.3%並びに地方法人税の全額を国が交付するもので、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税の交付対象は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る自治体である。

予算現額1,230,000千円に対して、調定額・収入済額ともに1,178,859千円で、前年度決算額1,450,175千円に比べ271,316千円(18.7%)減少している。

最近5か年の地方交付税収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
普通交付税	1,503,967	1,410,898	1,192,247	1,240,333	980,411
特別交付税	249,956	231,023	216,930	209,842	198,448
合 計	1,753,923	1,641,921	1,409,177	1,450,175	1,178,859
趨 勢 比	100.0	93.6	80.3	82.7	67.2
財政力指数(単年度)	0.897	0.905	0.921	0.920	0.937

※ 趨勢比は、平成24年度を100とした。

前年度に比べ、普通交付税は259,922千円(21.0%)、特別交付税は11,394千円(5.4%)ともに減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
27,000	22,459	22,459	0	83.2	100.0

交通安全対策特別交付金は、交通違反等による反則金を交通事故の発生件数、人口集中度及び市道改良済の延長・面積等を考慮して交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるために国が交付するものである。

予算現額27,000千円に対して、調定額・収入済額ともに22,459千円で、前年度決算額23,959千円に比べ1,500千円(6.3%)減少している。

最近5か年の交通安全対策特別交付金収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入済額	26,011	25,873	22,980	23,959	22,459
趨勢比	100.0	99.5	88.3	92.1	86.3

※ 趨勢比は、平成24年度を100とした。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
442,023	391,560	370,313	1,761	19,486	83.8	94.6

予算現額 442,023 千円に対して、調定額 391,560 千円、収入済額 370,313 千円、不納欠損額 1,761 千円、収入未済額 19,486 千円で、執行率 83.8%、収入率 94.6%となっている。

前年度収入済額 605,931 千円に比べ 235,618 千円(38.9%)減少している。

不納欠損額 1,761 千円及び収入未済額 19,486 千円は、いずれも保育園保育料である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
731,987	698,125	680,401	182	17,553	93.0	97.5

予算現額 731,987 千円に対して、調定額 698,125 千円、収入済額 680,401 千円、不納欠損額 182 千円、収入未済額 17,553 千円で、執行率 93.0%、収入率 97.5%となっている。

不納欠損額 182 千円は、放課後児童クラブ使用料 182 千円である。

収入未済額 17,553 千円は、放課後児童クラブ使用料 374 千円、市営住宅使用料等 16,513 千円及び幼稚園保育料 666 千円である。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 項 目	予算現額	調定額	収入済額	前年度 決算額	前年度対比	
					増減	伸率
使 用 料	510,743	503,583	485,859	485,984	△125	100.0
手 数 料	221,244	194,542	194,542	138,307	56,235	140.7
合 計	731,987	698,125	680,401	624,291	56,110	109.0

前年度の決算額 624,291 千円に比べ 56,110 千円(9.0%)増加している

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
6,034,475	5,855,266	5,327,976	527,289	88.3	91.0

予算現額 6,034,475 千円に対して、調定額 5,855,266 千円、収入済額 5,327,976 千円で、執行率 88.3%、収入率 91.1%となっている。

収入未済額 527,289 千円の主なものは、臨時福祉給付金給付事業費補助金等の民生費国庫補助金 278,173 千円、西間門新谷線整備総合交付金等の土木費国庫補助金 45,638 千円、小学校学校施設環境改善交付金及び中学校学校施設環境改善交付金の教育費国庫補助金 194,211 千円である。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 項目	予算現額	調定額	収入済額	前年度 決算額	前年度対比	
					増減	伸率
国庫負担金	3,927,349	3,855,303	3,855,303	3,713,423	141,880	103.8
国庫補助金	2,029,157	1,926,642	1,399,352	1,149,743	249,609	121.7
委託金	77,969	73,321	73,321	50,241	23,080	145.9
合計	6,034,475	5,855,266	5,327,976	4,913,407	414,569	108.4

前年度の決算額 4,913,407 千円に比べ 414,569 千円 (8.4%) 増加している。

国庫負担金 141,880 千円の増は、民生費国庫負担金 149,681 千円の増加によるものである。

国庫補助金 249,609 千円の増は、総務費国庫補助金 128,046 千円が減少したものの、民生費国庫補助金 253,196 千円、土木費国庫補助金 35,327 千円及び教育費国庫補助金 91,203 千円の増加が主な要因である。

委託金 23,080 千円の増は、総務費委託金 27,927 千円の増加によるものである。

第15款 県支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2,325,317	2,281,793	2,263,255	18,538	97.3	99.2

予算現額 2,325,317 千円に対して、調定額 2,281,793 千円、収入済額 2,263,255 千円で、執行率 97.3%、収入率 99.2%となっている。

収入未済額 18,538 千円は、総務費県補助金の豊かなくらし空間創生事業費補助金 10,000 千円、公園・緑化事業費補助金等の土木費県補助金 8,538 千円である。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予算現額	調定額	収入済額	前年度 決算額	前年度対比	
					増減	伸率
県負担金	1,396,507	1,405,416	1,405,416	1,363,893	41,523	103.0
県補助金	733,708	679,008	660,470	522,596	137,874	126.4
委託金	195,102	197,369	197,369	258,409	△61,040	76.4
合 計	2,325,317	2,281,793	2,263,255	2,144,898	118,357	105.5

前年度の決算額 2,144,898 千円に比べ 118,357 千円(5.5%)増加している。

これは、県委託金 61,040 千円(23.6%)が減少したものの、県負担金 41,523 千円(3.0%)及び県補助金 137,874 千円(26.4%)が増加したためである。

県負担金 41,523 千円の増は、民生費県負担金 38,733 千円の増加等によるものである。

県補助金 137,874 千円の増は、労働費県補助金 85,906 千円の皆減及び商工費県補助金 19,771 千円が減少したものの、総務費県補助金 18,268 千円、民生費県補助金 143,777 千円、土木費県補助金 64,367 千円及び消防費県補助金 19,331 千円の増加等によるものである。

県委託金 61,040 千円の減は、総務費委託金 61,170 千円の減少等によるものである。

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
125,113	153,769	153,769	0	122.9	100.0

予算現額 125,113 千円に対して、調定額・収入済額ともに 153,769 千円で、執行率 122.9%、収入率 100.0%となっている。

前年度収入済額 78,977 千円に比べ 74,792 千円(94.7%)増加している。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予算現額	調定額	収入済額	前年度 決算額	前年度対比	
					増減	伸率
財産運用収入	24,361	21,526	21,526	24,081	△2,555	89.4
財産売払収入	100,752	132,243	132,243	54,896	77,347	240.9
合計	125,113	153,769	153,769	78,977	74,792	194.7

前年度の決算額 78,977 千円に比べ 74,972 千円(94.7%)増加している。

これは、財産運用収入が 2,555 千円(10.6%)減少したものの財産売払収入が 77,347 千円(140.9%)増加したためである。

財産売払収入の増は、不動産売払収入 79,173 千円の増加等によるものである。

第17款 寄附金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
289,509	164,908	164,908	0	57.0	100.0

予算現額 289,509 千円に対して、調定額・収入済額ともに 164,908 千円で、執行率 57.0%、収入率 100.0%となっている。

前年度の決算額 246,555 千円に比べ 81,647 千円(33.1%)減少している。

これは、ふるさと納税寄付金 82,274 千円の減少等によるものである。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
332,920	330,060	330,060	0	99.1	100.0

予算現額 332,920 千円に対して、調定額・収入済額とも 330,060 千円で、執行率 99.1%、収入率 100.0%となっている。

前年度の決算額 771,497 千円に比べ 441,437 千円(57.2%)減少している。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
1,077,836	1,077,836	1,077,836	0	100.0	100.0

予算現額 1,077,836 千円に対して、調定額・収入済額ともに 1,077,836 千円で、執行率・収入率ともに 100.0%となっている。

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1,051,299 千円、繰越明許費繰越金 26,537 千円である。

前年度の決算額 824,033 千円に比べ 253,803 千円(30.8%)増加している。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1,856,290	2,009,699	1,904,141	2,124	103,439	102.6	94.7

予算現額 1,856,290 千円に対して、調定額 2,009,699 千円、収入済額 1,904,141 千円、不納欠損額 2,124 千円、収入未済額 103,439 千円で、執行率 102.6%、収入率 94.7%となっている。

不納欠損額 2,124 千円は、雑入の訓練等給付費不正請求に係る返還及び加算金である。

収入未済額 103,439 千円の主なものは、雑入の退職金返還金 44,496 千円、生活保護法による徴収金及び返還金 39,393 千円、老人医療損害賠償金等納付金 12,200 千円、育英奨学金返還金 4,648 千円である。

諸収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減	伸 率
延滞金加算金及び過料	35,001	43,372	43,372	38,556	4,816	112.5
市預金利子	237	229	229	585	△356	39.1
雑入	1,821,052	1,966,098	1,860,540	1,280,953	579,587	145.2
合 計	1,856,290	2,009,699	1,904,141	1,320,094	584,047	144.2

前年度決算額 1,320,094 千円に比べ 584,047 千円(44.2%)増加している。

これは、市預金利子 356 千円(60.9%)減少したものの、延滞金加算金及び過料 4,816 千円(12.5%)及び雑入 579,587 千円(45.2%)増加したためである。

第 21 款 市 債

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
3,671,400	3,559,400	2,764,700	794,700	75.3	77.7

予算現額 3,671,400 千円に対して、調定額 3,559,400 千円、収入済額 2,764,700 千円で、執行率 75.3%、収入率 77.7%となっている。

収入未済額 794,700 千円は、西間門新谷線建設事業費市債 9,600 千円、一般市道整備事業費市債 15,300 千円、一般河川整備事業費市債 32,200 千円、下土狩文教線建設事業費市債 14,000 千円、文教町幸原線道路改良事業費市債 1,300 千円、橋梁整備事業費市債 37,500 千円、谷田幸原線建設事業費市債 13,900 千円、都市公園整備事業費市債 15,000 千円、各小学校トイレ改修事業費市債 61,300 千円、各小学校給食室空調設備更新整備事業費市債 11,600 千円、各中学校トイレ改修事業費市債 45,200 千円及び北中学校改築事業費市債 537,800 千円である。

収入済額は前年度決算額 3,664,600 千円に比べ 899,900 千円(24.6%)減少している。これは、総務債 10,700 千円、土木債 240,000 千円及び教育債 356,700 千円が増加したものの、民生債 125,400 千円、衛生債 863,100 千円、農林債 27,800 千円、商工債 31,100 千円及び消防債 77,000 千円が減少したためである。

総収入額に占める市債の割合は 7.6%で、前年度の 9.9%に比べ 2.3 ポイント低下している。

最近5か年の市債借入等の状況は、次表のとおりである。

市 債 借 入 等 の 状 況

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市債借入額	千円 3,230,600	千円 3,319,400	千円 3,865,300	千円 3,664,600	千円 2,764,700
趨勢比	% 100.0	% 102.7	% 119.6	% 113.4	% 85.6
元利償還金	千円 3,632,600	千円 3,715,726	千円 3,688,888	千円 3,684,719	千円 3,636,397
借入現在高	千円 37,793,150	千円 37,939,464	千円 38,662,883	千円 39,082,002	千円 38,594,343
年度末人口	人 112,632	人 112,395	人 111,616	人 111,483	人 111,239
1人当たり市債借入額	円 28,683	円 29,533	円 34,630	円 32,871	円 24,854
1人当たり元利償還金	円 32,252	円 33,060	円 33,050	円 33,052	円 32,690
1人当たり借入現在高	円 335,545	円 337,555	円 346,392	円 350,565	円 346,950

※ 趨勢比は、平成24年度市債借入額を100とした。

平成28年度末人口1人当たり借入現在高は、346,950円で、前年度に比べ3,615円減少している。

また、本年度の元利償還金は前年度に比べ48,322千円(1.3%)減少している。

これは、元金償還分が6,877千円(0.2%)増加したが、利子償還分が55,199千円(12.6%)減少したためである。

(2) 歳出の概要

一般会計の歳出は、予算現額 38,281,980 千円に対して、決算額 35,524,728 千円で翌年度繰越額 1,370,176 千円を差し引くと、1,387,076 千円の不用額を生じている。予算に対する執行率は 92.8%で前年度の 95.1%に比べ 2.3 ポイント減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	伸 率
予 算 現 額	38,281,980	37,841,838	440,142	101.2
決 算 額	35,524,728	35,976,695	△451,967	98.7
翌 年 度 繰 越 額	1,370,176	753,256	616,920	181.9
不 用 額	1,387,076	1,111,887	275,189	124.7
執 行 率	92.8	95.1	△2.3 <small>ポイント</small>	—

決算額を款別に前年度と比較すると「付表 4」のとおりである。

決算額 35,524,728 千円を前年度決算額 35,976,695 千円と比較すると、451,967 千円(1.3%)減少している。

決算総額に対して構成比の高いものは、民生費が 34.5%を占め、続いて土木費 12.1%、衛生費 12.0%、教育費 11.4%及び公債費 10.2%の順になっている。

款別に構成比を前年度と比較すると、増加しているのは民生費 1.7 ポイント、消防費及び土木費が 1.5 ポイントの順になっている。

減少しているのは衛生費 2.9 ポイント、総務費 1.3 ポイント、労働費 0.6 ポイント、商工費 0.5 ポイント、議会費 0.2 ポイント、農林費 0.1 ポイントである。

款別に決算額を前年度と比較すると、増加しているものは消防費 495,128 千円(28.4%)、土木費 464,112 千円(12.1%)、民生費 434,496 千円(3.7%)及び教育費 284,978 千円(7.6%)である。

減少しているものは衛生費 1,125,806 千円(20.9%)、総務費 500,585 千円(12.7%)、労働費 194,305 千円(34.8%)、商工費 182,345 千円(27.8%)、議会費 53,467 千円(17.0%)、公債費 48,628 千円(1.3%)及び農林費 25,545 千円(8.0%)である。

次に、不用額 1,387,076 千円を前年度不用額 1,111,887 千円と比較すると、275,189 千円(24.7%)増加している。

款別に不用額の多いものをみると、民生費 469,761 千円、総務費 178,677 千円、土木費 171,876 千円、衛生費 120,490 千円及び教育費 101,734 千円である。

翌年度への繰越額 1,370,176 千円は教育費 850,835 千円、民生費 278,173 千円、土木費 210,334 千円、総務費 28,517 千円及び消防費 2,317 千円である。

決算額の費目別（節別）内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

費目	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	伸率
人件費	7,767,463	21.9	8,140,191	22.6	△372,728	95.4
うち職員給与費	6,155,032	17.3	6,540,566	18.2	△385,534	94.1
年度末職員数	760 (15)		756 (7)		4 (8)	100.5
需用費	1,346,144	3.8	1,519,758	4.2	△173,614	88.6
委託料	3,219,137	9.1	3,274,691	9.1	△55,554	98.3
工事請負費	1,534,824	4.3	2,583,970	7.2	△1,049,146	59.4
公有財産購入費	714,147	2.0	182,563	0.5	531,584	391.2
負担金補助及び交付金	4,172,501	11.7	2,982,559	8.3	1,189,942	139.9
扶助費	7,884,735	22.2	7,674,816	21.3	209,919	102.7
貸付金	363,339	1.0	470,721	1.3	△107,382	77.2
償還金利子及び割引料	3,800,798	10.7	3,945,256	11.0	△144,458	96.3
積立金	319,126	0.9	413,505	1.2	△94,379	77.2
繰出金	3,003,970	8.5	2,940,313	8.2	63,657	102.2
その他	1,398,544	3.9	1,848,352	5.1	△449,808	75.7
合計	35,524,728	100.0	35,976,695	100.0	△451,967	98.7
市民1人当たり所用額	319,355円	—	322,710円	—	△3,355円	99.0

※年度末職員数の（ ）は再任用短時間勤務職員数で外数である。

本年度支出済額を節別に前年度と比較すると、増加したものは負担金補助及び交付金 1,189,942 千円(39.9%)、公有財産購入費 531,584 千円(291.2%)、扶助費 209,919 千円(2.7%)、繰出金 63,657 千円(2.2%)である。減少したものは、工事請負費 1,049,146 千円(40.6%)、人件費 372,728 千円(4.6%)、需用費 173,614 千円(11.4%)、償還金利子及び割引料 144,458 千円(3.7%)、貸付金 107,382 千円(22.8%)及び積立金 94,379 千円(22.8%)等である。

次に市民1人当たりの所用額は 319,355 円で、前年度の 322,710 円と比べ、3,355 円(1.0%)減少している。

以下、款をおって概要を述べると次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
議 会 費	265,658	261,960	0	3,698	98.6	315,427	83.0

予算額 265,658 千円に対して、支出済額 261,960 千円、執行率 98.6%となっている。

執行率 98.6%は、前年度 97.7%に比べ、0.9 ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると 53,467 千円(17.0%)減少している。

これは、議員共済会負担金 27,731 千円及び議場音響・映像システム修繕料の減により需用費 19,398 千円が減少したためである。

不用額 3,698 千円の主なものは、職員手当等 967 千円、需用費 958 千円である。

第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
総務管理費	2,367,428	2,225,098	20,000	122,330	94.0	2,589,142	85.9
徴 税 費	526,842	502,724	0	24,118	95.4	546,042	92.1
戸籍住民基本台帳費	200,527	178,444	8,517	13,566	89.0	195,787	91.1
選 挙 費	36,596	30,850	0	5,746	84.3	56,117	55.0
統計調査費	15,044	12,652	0	2,392	84.1	52,526	24.1
監査委員費	43,135	42,525	0	610	98.6	46,961	90.6
諸 費	452,967	443,052	0	9,915	97.8	449,355	98.6
合 計	3,642,539	3,435,345	28,517	178,677	94.3	3,935,930	87.3

予算額 3,642,539 千円に対して、支出済額 3,435,345 千円、執行率 94.3%となっている。

執行率 94.3%は、前年度 95.9%に比べ、1.6 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 500,585 千円(12.7%)減少している。

これは総務管理費が 364,044 千円(14.1%)、徴税費が 43,318 千円(7.9%)、統計調査費が 39,874 千円(75.9%)の減等、すべての項が減少したためである。

総務管理費の減は、豊かな暮らし空間創生事業費補助金 40,000 千円と地方公共団体情報セキュリティ強化事業 32,259 千円の皆増、庁舎建設基金積立金 20,148 千円の増があるものの、退職手当 310,931 千円、ふるさと納税推進事業 46,379 千円及び財政調整基金積立金 114,052 千円の減少等によるものである。

徴税費の減は、固定資産税課税資料整備事業 30,632 千円の増があるものの、マイナンバー制度導入事業 38,299 千円、人件費 22,898 千円及び税収入還付金

14,064千円の減少等によるものである。

戸籍住民基本台帳費の減は、地方公共団体情報システム機構交付金 13,387千円の減少等によるものである。

選挙費の減は、参議院議員選挙費 28,773千円が皆増したものの、県議会議員選挙費 16,508千円及び市議会議員選挙費 35,460千円の皆減等によるものである。

統計調査費の減は、国勢調査費 43,298千円の皆減等によるものである。

翌年度繰越額 28,517千円は、豊かな暮らし空間創生事業費補助金 20,000千円及び地方公共団体情報システム機構交付金 8,517千円である。

予算に対する不用額 178,677千円は、前年度 113,235千円に比べ 65,442千円(57.8%)増加している。

不用額の主なものは、ふるさと納税推進事業謝礼品 61,160千円、地方公共団体情報システム機構交付金 10,462千円及び退職手当 6,689千円である。

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
社 会 福 祉 費	6,041,923	5,414,533	278,173	349,217	89.6	5,164,153	104.8
児 童 福 祉 費	5,238,007	5,130,564	0	107,443	97.9	4,994,218	102.7
生 活 保 護 費	1,676,414	1,664,380	0	12,034	99.3	1,618,726	102.8
災 害 救 助 費	180	150	0	30	83.3	0	皆増
国 民 年 金 事 務 費	27,075	26,038	0	1,037	96.2	24,072	108.2
合 計	12,983,599	12,235,665	278,173	469,761	94.2	11,801,169	103.7

予算額 12,983,599千円に対して、支出済額 12,235,665千円、執行率 94.2%となっている。

執行率 94.2%は、前年度の 94.6%に比べ 0.4ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 434,496千円(3.7%)増加している。

これは、社会福祉費が 250,380千円(4.8%)、児童福祉費が 136,346千円(2.7%)、生活保護費が 45,654千円(2.8%)及び国民年金事務費が 1,966千円(8.2%)増加し、災害救助費が 150千円皆増したためである。

社会福祉費の増は、社会福祉施設設置費等補助金 121,605千円の皆減、生活介護事業所用地拡張事業 14,148千円及び介護保険繰出金 17,605千円の減があるものの、年金生活者等支援給付事業 290,949千円及び自立支援給付等事業 147,171千円の増加等によるものである。

児童福祉費の増は、子育て世帯臨時特例給付金給付事業 43,666千円が皆減したものの、民間の児童福祉施設整備費補助金 155,518千円の増加等によるものである。

生活保護費の増は、扶助費 39,392千円の増加が主なものである。

翌年度繰越額は、経済対策臨時福祉給付金給付事業 278,173千円である。

予算に対する不用額 469,761千円は、前年度 346,487千円に比べ 123,274千円

(35.6%)増加している。

不用額の主なものは、扶助費 151,242 千円及び繰出金 162,765 千円である。

第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
保 健 衛 生 費	3,198,180	3,107,767	0	90,413	97.2	3,110,390	99.9
清 掃 費	1,171,658	1,141,581	0	30,077	97.4	2,264,764	50.4
合 計	4,369,838	4,249,348	0	120,490	97.2	5,375,154	79.1

予算現額 4,369,838 千円に対して、支出済額 4,249,348 千円、執行率 97.2% となっている。

執行率 97.2%は、前年度の 97.0%に比べ 0.2 ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると 1,125,806 千円(20.9%)減少している。

これは、清掃費が 1,123,183 千円(49.6%)及び保健衛生費が 2,623 千円(0.1%)減少したためである。

清掃費の減は、ごみ焼却処理施設基幹的設備工事 1,040,484 千円及び同工事期間中の一般廃棄物の処理処分に係る手数料 77,171 千円の減少等によるものである。

予算に対する不用額 120,490 千円は、前年度 132,723 千円に比べ 12,233 千円(9.2%)減少している。

不用額の主なものは、委託料 53,072 千円及び負担金補助及び交付金 24,137 千円である。

第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
労 働 費	381,071	363,869	0	17,202	95.5	558,174	65.2

予算現額 381,071 千円に対して、支出済額 363,869 千円、執行率 95.5% となっている。

執行率 95.5%は、前年度の 94.3%に比べ、1.2 ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると 194,305 千円、34.8%減少している。

これは、地域人づくり事業 85,906 千円の皆減、勤労者住宅建設資金貸付事業 104,548 千円及び勤労者教育資金貸付事業 7,262 千円の減少等によるものである。

予算に対する不用額 17,202 千円は、前年度 33,786 千円に比べ 16,584 千円(49.1%)減少している。

不用額の主なものは、貸付金 15,517 千円である。

第6款 農 林 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
農 業 費	195,884	186,328	0	9,556	95.1	173,795	107.2
林 業 費	12,127	11,577	0	550	95.5	10,378	111.6
土地改良事業費	102,373	94,937	0	7,436	92.7	134,214	70.7
合 計	310,384	292,842	0	17,542	94.3	318,387	92.0

予算現額 310,384 千円に対して、支出済額 292,842 千円、執行率 94.3%となっている。

執行率 94.3%は、前年度の 87.3%に比べ、7.0 ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると 25,545 千円、8.0%減少している。

これは、農業費 12,533 千円(7.2%)及び林業費 1,199 千円(11.6%)が増加したものの、土地改良事業費 39,277 千円(29.3%)が減少したためである。

農業費の増は、経営体育成支援事業費補助金 13,543 千円の減があるものの、地域農畜産物デリバリー推進事業 12,500 千円の皆増、みしま花のまちフェア補助金 7,600 千円及び青年就農給付費 4,500 千円の増加等によるものである。

土地改良事業の減は、職員人件費 11,859 千円及び国・県建設事業に係る負担金 27,542 千円の減少等によるものである。

予算に対する不用額 17,542 千円は、前年度 31,454 千円に比べ 13,912 千円(44.2%)減少している。

不用額の主なものは、委託料 7,655 千円及び負担金補助及び交付金 5,397 千円である。

第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
商 工 費	509,522	472,941	0	36,581	92.8	655,286	72.2

予算現額 509,522 千円に対して、支出済額 472,941 千円、執行率 92.8%となっている。

執行率 92.8%は、前年度の 92.2%に比べ、0.6 ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると 182,345 千円、27.8%減少している。

これは、地方創生先行型観光推進事業 30,662 千円、企業立地事業費補助金 37,600 千円及びプレミアム商品券発行事業費補助金 85,065 千円の皆減等によるものである。

予算に対する不用額 36,581 千円は、前年度 36,705 千円に比べ 124 千円(0.3%)減少している。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 24,265 千円、工事請負費 2,808 千円である。

第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
土 木 管 理 費	314,055	305,604	0	8,451	97.3	266,767	114.6
道 路 橋 梁 費	1,010,891	846,427	100,448	64,016	83.7	1,178,285	71.8
河 川 費	172,713	120,691	35,901	16,121	69.9	49,130	245.7
都 市 計 画 費	2,945,768	2,789,996	73,985	81,787	94.7	2,131,216	130.9
住 宅 費	224,314	222,813	0	1,501	99.3	196,021	113.7
合 計	4,667,741	4,285,531	210,334	171,876	91.8	3,821,419	112.1

予算現額 4,667,741 千円に対して、支出済額 4,285,531 千円、執行率 91.8% となっている。

執行率 91.8%は、前年度の 89.7%に比べ、2.1 ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると 464,112 千円(12.1%)増加している。

これは、道路橋梁費 331,858 千円(28.2%)が減少したものの、都市計画費 658,780 千円(30.9%)、河川費 71,561 千円(145.7%)、土木管理費 38,837 千円(14.6%)及び住宅費 26,792 千円(13.7%)が増加したためである。

土木管理費の増は、移住・子育て・耐震リフォーム事業費補助金 11,637 千円の増加及び住むなら三島移住サポート事業費補助金 20,200 千円の皆増等によるものである。

道路橋梁費の減は、道路台帳整備業務委託料 20,513 千円及び一般市道等に係る物件移転補償費 298,499 千円の減少等によるものである。

河川費の増は、一般河川整備事業 70,650 千円の増加等によるものである。

都市計画費の増は、谷田幸原線建設事業 403,121 千円、三ツ谷工業団地土地区画整理事業負担金 150,000 千円及び下水道事業繰出金 44,006 千円の増加等によるものである。

住宅費の増は、公営住宅整備費 40,484 千円が減少したが、公営住宅管理費 67,275 千円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 210,334 千円は、下土狩文教線建設事業 22,773 千円、文教町幸原線道路改良事業 3,368 千円、一般河川整備事業 35,901 千円、谷田幸原線建設事業 24,112 千円、一般市道整備事業 24,074 千円、一般橋梁整備事業 49,307 千円、都市公園整備事業 27,100 千円及び西間門新谷線建設事業 23,699 千円である。

予算に対する不用額 171,876 千円は、前年度 148,389 千円に比べ 23,487 千円(15.8%)増加している。

不用額の主なものは、委託料 46,009 千円、工事請負費 28,942 千円、公有財産購入費 38,185 千円及び負担金補助及び交付金 15,433 千円である。

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
消 防 費	2,262,044	2,237,731	2,317	21,996	98.9	1,742,603	128.4

予算現額 2,262,044 千円に対して、支出済額 2,237,731 千円、執行率 98.9% となっている。

執行率 98.9%は、前年度の 97.8%に比べ、1.1 ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると 495,128 千円、28.4%増加している。

これは、緊急地震対策基金の清算に伴う県費返還金 116,794 千円、工事請負費 316,268 千円が減少したものの、消防の広域化に伴い富士山南東消防組合負担金 1,045,436 千円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、急傾斜地崩壊防止事業 2,317 千円である。

予算に対する不用額 21,996 千円は、前年度 39,408 千円に比べ 17,412 千円 (44.2%)減少している。

不用額の主なものは、人件費 5,801 千円、需用費 4,527 千円及び委託料 3,329 千円である。

第10款 教 育 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
教育総務費	433,553	425,968	0	7,585	98.3	422,519	100.8
小学校費	608,195	500,167	90,743	17,285	82.2	587,369	85.2
中学校費	1,524,980	766,547	744,120	14,313	50.3	345,057	222.2
幼稚園費	528,318	510,574	0	17,744	96.6	509,173	100.3
社会教育費	1,048,975	1,025,540	0	23,435	97.8	1,015,423	101.0
保健体育費	861,585	824,241	15,972	21,372	95.7	888,518	92.8
合 計	5,005,606	4,053,037	850,835	101,734	81.0	3,768,059	107.6

予算現額 5,005,606 千円に対して、支出済額 4,053,037 千円、執行率 81.0% となっている。

執行率 81.0%は、前年度の 96.7%に比べ、15.7 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 284,978 千円、7.6%増加している。

これは、小学校費 87,202 千円(14.8%)及び保健体育費 64,277 千円(7.2%)が減少したものの、中学校費 421,490 千円(122.2%)、社会教育費 10,117 千円(1.0%)教育総務費 3,449 千円(0.8%)及び幼稚園費 1,401 千円(0.3%)が増加したためである。

小学校費の減は、各小学校屋上防水改修事業 31,104 千円が皆増したものの、小学校太陽光発電施設整備事業 65,848 千円、小学校非構造部材耐震化事業 19,516 千円の皆減、教科書改訂による教材備品費 30,042 千円の減少によるものである。

中学校費の増は、北中学校改築事業 499,520 千円の増加によるものである。

保健体育費の減は三島市文教テニスコート施設大規模改修工事終了により体育施設整備事業費が 60,792 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額 850,835 千円は、各小学校トイレ改修事業 90,743 千円、北中学校改築事業 675,884 千円、各中学校トイレ改修事業 68,236 千円、各小学校給食室空調設備更新整備事業 15,972 千円である。

予算に対する不用額 101,734 千円は、前年度 113,673 千円に比べ 11,939 千円 (10.5%)減少している。

不用額の主なものは、需用費 21,813 千円、賃金 23,207 千円及び委託料 9,926 千円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
農林業施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0	0	—

予算現額 1 千円に対して、本年度の執行はなかった。

第 12 款 公 債 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
公 債 費	3,712,414	3,636,459	0	75,955	98.0	3,685,087	98.7

予算現額 3,712,414 千円に対して、支出済額 3,636,459 千円、執行率 98.0% となっている。

執行率 98.0%は、前年度の 98.6%に比べ 0.6 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 48,628 千円(1.3%)減少している。

公債費の決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	元 金		利 子		諸 費 金 額	合 計		公債費 比 率
	金 額	指 数	金 額	指 数		金 額	指 数	
平成 24 年度	3,051,793	100.0	(371) 581,179	100.0	57	3,633,029	100.0	11.6
平成 25 年度	3,173,086	104.0	(401) 543,041	93.4	45	3,716,172	102.3	11.6
平成 26 年度	3,201,644	104.9	(384) 487,628	83.9	46	3,689,318	101.5	10.8
平成 27 年度	3,245,482	106.3	(324) 439,561	75.6	44	3,685,087	101.4	11.3
平成 28 年度	3,252,360	106.6	(16) 384,054	66.1	45	3,636,459	100.1	10.7

※ () は、一時借入金利子で内数である。

※ 指数は、平成24年度を100とした。

第14款 予 備 費

本年度予備費の当初予算は30,000千円で、202,559千円を増額補正し、予備費充用額は、60,996千円となっている。

前年度の予備費充用額100,733千円に比べ、39,737千円、39.4%減少している。

なお、予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための目的外予算であるので、その充用については慎重な取り扱いをされるよう要望する。

予備費の充用使途等は、次のとおりである。

予 備 費 の 充 用 調 べ

(単位：千円)

款・項・目	目 名	充 用 額	事 由
03 03 01	生活保護総務費	216	生活保護費用返還決定に係る訴訟事務委託に伴う着手金
09 01 05	防災費	5	熊本地震職員派遣説明会用普通旅費
09 01 05	防災費	310	熊本地震職員派遣用特別旅費
06 01 03	農業振興費	2,600	花のまちフェアの補助金交付変更申請に伴う充用
09 01 05	防災費	293	熊本地震職員派遣用特別旅費
09 01 05	防災費	35	熊本地震職員派遣説明会用普通旅費
02 02 03	徴収費	19,000	市県民税、法人市民税等の税収入還付金
02 01 08	財産管理費	29	三島駅南口広域観光交流拠点整備事業審査委員会旅費（費用弁償）
02 01 08	財産管理費	140	三島駅南口広域観光交流拠点整備事業審査委員会報償金
02 02 03	徴収費	13,600	市県民税、法人市民税等の税収入還付金
08 05 05	市街地再整備事業費	6,685	三島駅南口周辺開発に係る地下水対策アドバイザーへの委託料
08 02 02	道路維持費	151	台風9号の影響により発生した内水を排除するために派遣を依頼したポンプ車1台の操作手数料

(単位：千円)

款・項・目	目 名	充 用 額	事 由
10 07 02	体育施設費	3,930	三島市民体育館トイレ改修工事増額変更のため。
02 01 08	財産管理費	140	三島駅南口広域観光交流拠点整備事業提案競技審査会報償金
02 01 08	財産管理費	9	三島駅南口広域観光交流拠点整備事業提案競技審査会旅費（費用弁償）
02 02 02	賦課費	827	市民税課臨時職員に対する療養補償、休業補償
08 05 10	水緑都市整備費	389	四の宮川沿い水の仕掛け土塀風塀が倒壊危機のため、緊急修繕を実施するため。
08 05 08	楽寿園費	22	アルパカ膝手術後の治療用消耗品購入のため。
08 05 08	楽寿園費	93	アルパカ膝脱臼に伴う緊急手術実施のため。
02 01 11	男女共同参画費	150	三島市男性の育児休業取得補助金交付申請件数の増加のため。
02 01 01	一般管理費	57	秘書課専用ファクシミリ故障による緊急購入のため。
02 01 11	男女共同参画費	25	三島市男性の育児休業取得補助金交付申請件数の増加のため。
02 01 11	男女共同参画費	60	三島市男性の育児休業取得補助金交付申請件数の増加のため。
04 02 03	清掃センター管理費	168	平成 28 年 9 月 7 日に発生した樹木の枝による車輛損傷事故に対する損害賠償金支出のため。
10 06 09	箱根の里費	440	箱根の里合併浄化槽沈殿槽破損による緊急修繕実施のため。
10 06 05	公民館費	1,485	北上公民館ガスヒートポンプエアコン故障による緊急修繕のため。
07 01 05	観光費	2,000	三島馬鈴薯の地理的表示（G I）保護制度登録に伴い、流通物表示や付加価値向上のためのプロモーション経費が急遽必要となったため。
08 02 01	道路橋梁総務費	196	平成 28 年 9 月 18 日に発生した車両積載物損傷事故における損害賠償金の支払いのため。

(単位：千円)

款・項・目	目 名	充 用 額	事 由
10 06 05	公民館費	119	北上公民館ガスヒートポンプエアコン故障による緊急修繕の追加分
10 06 05	公民館費	324	北上公民館正面玄関外側の自動ドア故障に係る緊急修繕のため。
02 01 11	男女共同参画費	50	三島市男性の育児休業取得補助金交付申請件数の増加のため。
08 05 08	楽寿園費	116	アルパカ膝脱臼に伴う緊急手術実施のため。
08 06 01	住宅管理費	4,968	市営梅名西住宅給水ポンプ不調における緊急修繕のため。
02 01 11	男女共同参画費	200	三島市男性の育児休業取得補助金交付申請件数の増加のため。
02 01 11	男女共同参画費	100	三島市男性の育児休業取得補助金交付申請件数の増加のため。
02 01 01	一般管理費	1,218	副市長増員及び機構改革に伴う庁用備品購入のため。
04 02 03	清掃センター管理費	589	清掃センターごみ計量機の不具合に係る修繕
02 01 11	男女共同参画費	100	三島市男性の育児休業取得補助金交付申請件数の増加のため。
03 03 01	生活保護総務費	107	訴訟事務委託料の精算金支払いのため。
02 01 11	男女共同参画費	50	三島市男性の育児休業取得補助金交付申請件数の増加のため。
合 計		60,996	

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額 14,215,354 千円に対して、
歳入 14,075,218 千円、執行率 99.0%(前年度 98.6%)

(うち還付未済額 1,374 千円)

歳出 13,832,757 千円、執行率 97.3%(前年度 96.5%)

となっており、歳入歳出差引額 242,461 千円を翌年度に繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
国民健康保険税	2,808,662	総務費	177,000
使用料及び手数料	402	保険給付費	8,192,201
国庫支出金	2,411,709	後期高齢者支援金	1,554,110
療養給付費等交付金	323,839	前期高齢者納付金	1,132
前期高齢者交付金	3,674,230	老人保健拠出金	46
県支出金	640,145	介護納付金	577,561
共同事業交付金	2,819,733	共同事業拠出金	2,882,304
財産収入	50	保健事業費	150,806
繰入金	1,012,398	基金積立金	211,420
繰越金	305,137	公債費	206
諸収入	78,913	諸支出金	85,971
		予備費	0
歳入合計	14,075,218	歳出合計	13,832,757
歳入歳出差引額	242,461		

ア 歳入

予算現額 14,215,354 千円に対して調定額 14,959,630 千円、収入済額 14,075,218 千円で、収入率 94.1%となっている。

この収入率を前年度の 93.3%と比較すると 0.8 ポイント上昇している。

また、国民健康保険税の収入率は 76.1%で前年度の 73.2%に比べ 2.9 ポイント上昇している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	2,854,961	3,690,003	2,808,662	37,409	845,306	76.1
使用料及び手数料	300	402	402	0	0	100.0
国庫支出金	2,252,858	2,411,709	2,411,709	0	0	100.0
療養給付費等交付金	412,518	323,839	323,839	0	0	100.0
前期高齢者交付金	3,674,231	3,674,230	3,674,230	0	0	100.0
県支出金	681,199	640,145	640,145	0	0	100.0
共同事業交付金	2,819,732	2,819,733	2,819,733	0	0	100.0
財産収入	96	50	50	0	0	100.0
繰入金	1,175,163	1,012,398	1,012,398	0	0	100.0
繰越金	305,137	305,137	305,137	0	0	100.0
諸収入	39,159	81,984	78,913	765	2,305	96.3
歳入合計	14,215,354	14,959,630	14,075,218	38,174	847,611	94.1

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、国民健康保険税1,374千円である。

年度別不納欠損処分状況

(単位：件・千円)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
不納欠損処分	7,958	52,970	8,859	53,116	5,038	38,174

不納欠損処分は 5,038 件、38,174 千円（うち、一般被保険者返納金 60 件、765 千円）で、前年度と比較すると 3,821 件、14,942 千円減少している。

年度別収入未済額状況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平 成 2 6 年 度	平 成 2 7 年 度	平 成 2 8 年 度
収 入 未 済 額	1,109,727	973,232	847,611
前 年 度 比 伸 率	△7.2	△12.3	△12.9

収入未済額は847,611千円（うち、一般・退職者等返納金2,305千円）で、前年度と比較すると125,621千円減少している。

国民健康保険税の収入未済額845,306千円については、現年度課税分が前年度対比15.5%減（前年度17.4%減）、滞納繰越分が12.4%減（前年度10.7%減）となり、前年度と比較すると126,064千円、13.0%減少している。

還付未済額と不納欠損額を控除した国民健康保険税の徴収率は76.9%で、前年度の74.2%に比べ2.7ポイント上昇している。

税負担の公平性と国保財政の基盤安定を図る上でも、国民健康保険税の収入未済額の縮減に一層の努力を望むものである。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	比 較 増 減	前 年 度 対 比
国 民 健 康 保 険 税	2,808,662	2,792,448	16,214	100.6
使 用 料 及 び 手 数 料	402	580	△178	69.3
国 庫 支 出 金	2,411,709	2,437,700	△25,991	98.9
療 養 給 付 費 等 交 付 金	323,839	501,926	△178,087	64.5
前 期 高 齢 者 交 付 金	3,674,230	3,459,563	214,667	106.2
県 支 出 金	640,145	649,913	△9,768	98.5
共 同 事 業 交 付 金	2,819,733	2,906,731	△86,998	97.0
財 産 収 入	50	383	△333	13.1
繰 入 金	1,012,398	1,271,560	△259,162	79.6
繰 越 金	305,137	257,687	47,450	118.4
諸 収 入	78,913	66,106	12,807	119.4
歳 入 合 計	14,075,218	14,344,597	△269,379	98.1

前年度と比べ増加した主なものは、前期高齢者交付金214,667千円及び繰越金47,450千円である。

前期高齢者交付金の増は、65歳から74歳までの前期高齢者の加入率が全保険者平均を上回ったことにより増額となった。

繰越金の増は、後期高齢者支援金に係る前年度清算による繰越金が増額したためである。

減少した主なものは繰入金 259,162 千円である。

また、国民健康保険の被保険者数は、27,694人(前年度 29,216人)で、被保険者1人当たりの国民健康保険税調定額(医療給付費分現年度分)は 78,737円(前年度 72,796円)となり、前年度と比較すると 5,941円、8.2%増加している。

イ 歳出

予算現額 14,215,354 千円に対して支出済額 13,832,757 千円で執行率 97.3% となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
総 務 費	186,672	177,000	0	9,672	94.8	184,104	96.1
保 険 給 付 費	8,510,803	8,192,201	0	318,602	96.3	8,500,752	96.4
後 期 高 齢 者 支 援 金	1,554,112	1,554,110	0	2	100.0	1,616,970	96.1
前 期 高 齢 者 納 付 金	1,133	1,132	0	1	99.9	1,105	102.4
老 人 保 健 拠 出 金	60	46	0	14	76.7	59	78.0
介 護 納 付 金	577,561	577,561	0	0	100.0	605,841	95.3
共 同 事 業 拠 出 金	2,882,313	2,882,304	0	9	100.0	2,857,435	100.9
保 健 事 業 費	180,295	150,806	0	29,489	83.6	154,385	97.7
基 金 積 立 金	211,466	211,420	0	46	100.0	9,388	2,252.0
公 債 費	748	206	0	542	27.5	172	119.8
諸 支 出 金	90,191	85,971	0	4,220	95.3	109,249	78.7
予 備 費	20,000	0	0	20,000	0.0	0	-
歳 出 合 計	14,215,354	13,832,757	0	382,597	97.3	14,039,460	98.5

本年度の支出済額は 13,832,757 千円で、前年度の 14,039,460 千円に比べ 206,703 千円(1.5%)の減少となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、基金積立金 202,032 千円である。

減少した主なものは、保険給付費 308,551 千円及び後期高齢者支援金 62,860 千円である。

医療費(保険者負担額)を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	比 較 増 減	前 年 度 対 比
療 養 給 付 費 (一般・退職)		7,052,941	7,359,758	△306,817	95.8
療 養 費 (")		77,913	79,307	△1,394	98.2
高 額 療 養 費 (")		999,731	994,060	5,671	100.6
高 額 介 護 合 算 療 養 費 (")		151	187	△36	80.7
合 計		8,130,736	8,433,312	△302,576	96.4

1 人当たりの年間医療費保険者負担額 (保険者負担額合計÷被保険者数) は 293,592 円で、前年度の 288,654 円と比べ 4,938 円、1.7%の増加となっている。

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、予算現額 7,090,958 千円に対して、

歳入 7,161,493 千円、執行率 101.0% (前年度 97.7%)

(うち還付未済額 1,314 千円)

歳出 6,951,706 千円、執行率 98.0% (前年度 95.6%)

となっており、歳入歳出差引額 209,787 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
保険料	1,599,718	総務費	177,444
使用料及び手数料	115	保険給付費	6,452,293
国庫支出金	1,461,163	地域支援事業費	165,868
支払基金交付金	1,814,912	基金積立金	53,880
県支出金	966,769	公債費	0
財産収入	482	諸支出金	102,221
繰入金	1,166,402	予備費	0
繰越金	151,446		
諸収入	486		
歳入合計	7,161,493	歳出合計	6,951,706
歳入歳出差引額	209,787		

ア 歳入

予算現額 7,090,958 千円に対して調定額 7,217,521 千円、収入済額 7,161,493 千円で、収入率 99.2%となっている。

また、保険料（第1号被保険者保険料）は、調定額 1,655,746 千円、収入済額 1,599,718 千円で収入率 96.6%（前年度 96.5%）となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 / 区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	1,496,672	1,655,746	1,599,718	12,615	44,727	96.6
使用料及び手数料	120	115	115	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	1,441,492	1,461,163	1,461,163	0	0	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,849,995	1,814,912	1,814,912	0	0	100.0
県 支 出 金	984,070	966,769	966,769	0	0	100.0
財 産 収 入	708	482	482	0	0	100.0
繰 入 金	1,166,402	1,166,402	1,166,402	0	0	100.0
繰 越 金	151,445	151,446	151,446	0	0	100.0
諸 収 入	54	486	486	0	0	100.0
歳 入 合 計	7,090,958	7,217,521	7,161,493	12,615	44,727	99.2

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、保険料1,314千円、手数料0.3千円である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,814,912 千円、保険料 1,599,718 千円、国庫支出金 1,461,163 千円、繰入金 1,166,402 千円である。

不納欠損処分は、すべて保険料で、359 人、2,289 件、12,615 千円である。(保険料の時効は、2 年間となっている。)

収入未済額 44,727 千円も保険料で、前年度の 44,150 千円と比較すると 577 千円(1.3%)増加している。

また、還付未済額と不納欠損額を控除した保険料の徴収率は 97.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

保険料については、今後も滞納者の調査を十分行い、徴収率の向上と収入未済額の縮減に万全を図られたい。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	前年度対比
保 険 料	1,599,718	1,554,683	45,035	102.9
使用料及び手数料	115	122	△7	94.3
国 庫 支 出 金	1,461,163	1,431,518	29,645	102.1
支 払 基 金 交 付 金	1,814,912	1,781,280	33,632	101.9
県 支 出 金	966,769	959,464	7,305	100.8
財 産 収 入	482	593	△111	81.3
繰 入 金	1,166,402	1,123,465	42,937	103.8
繰 越 金	151,446	184,459	△33,013	82.1
諸 収 入	486	2,184	△1,698	22.3
歳 入 合 計	7,161,493	7,037,768	123,725	101.8

前年度と比べ増加した主なものは、保険料 45,035 千円、繰入金 42,937 千円、支払基金交付金 33,632 千円及び国庫支出金 29,645 千円である。

保険料については、第 1 号被保険者数の増に伴い現年度分保険料が増加したものである。

国庫支出金については、介護給付費財政調整交付金が増加したものである。
減少した主なものは、繰越金 33,013 千円である。

イ 歳出

予算現額 7,090,958 千円に対して支出済額 6,951,706 千円で、執行率 98.0%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
総務費	184,174	177,444	0	6,730	96.3	187,597	94.6
保険給付費	6,561,936	6,452,293	0	109,643	98.3	6,361,102	101.4
地域支援事業費	186,938	165,868	0	21,070	88.7	150,860	109.9
基金積立金	54,106	53,880	0	226	99.6	105,097	51.3
公債費	411	0	0	411	0.0	0	-
諸支出金	102,893	102,221	0	672	99.3	81,667	125.2
予備費	500	0	0	500	0.0	0	-
歳出合計	7,090,958	6,951,706	0	139,252	98.0	6,886,323	100.9

支出済額の主なものは、保険給付費 6,452,293 千円、総務費 177,444 千円及び地域支援事業費 165,868 千円である。

保険給付費は、介護給付費 6,048,009 千円及び介護予防費 399,231 千円が主なものである。

総務費は、総務管理費 101,421 千円及び介護認定費 68,662 千円が主なものである。

地域支援事業費は、介護予防事業費 25,156 千円及び包括的支援事業・任意事業費 140,632 千円が主なものである。

前年度と比べ増加した主なものは、保険給付費 91,191 千円及び諸支出金 20,554 千円である。

減少した主なものは、基金積立金 51,217 千円である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額 1,212,461 千円に対して、
 歳入 1,210,700 千円、執行率 99.9% (前年度 101.2%)
 (うち還付未済額 1,164 千円)
 歳出 1,207,421 千円、執行率 99.6% (前年度 99.8%)
 となっており、歳入歳出差引額 3,279 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳 入 費 目	収 入 済 額	歳 出 費 目	支 出 済 額
後期高齢者医療保険料	1,020,898	後期高齢者医療広域連 合 納 付 金	1,205,517
使用料及び手数料	55	諸 支 出 金	1,904
繰 入 金	172,099	予 備 費	0
繰 越 金	15,571		
諸 収 入	2,077		
歳 入 合 計	1,210,700	歳 出 合 計	1,207,421
歳 入 歳 出 差 引 額		3,279	

ア 歳入

予算現額 1,212,461 千円に対して調定額 1,221,189 千円、収入済額 1,210,700 千円で収入率 99.1%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	1,021,606	1,031,387	1,020,898	540	11,113	99.0
使用料及び手数料	100	55	55	0	0	100.0
繰 入 金	172,100	172,099	172,099	0	0	100.0
繰 越 金	15,571	15,571	15,571	0	0	100.0
諸 収 入	3,084	2,077	2,077	0	0	100.0
歳 入 合 計	1,212,461	1,221,189	1,210,700	540	11,113	99.1

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、保険料1,164千円、使用料及び手数料0.4千円である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,020,898 千円と繰入金 172,099 千円である。後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料が 644,217 千円及び普通徴収保険料が 376,681 千円であり、収入率は 99.0% である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 款 別	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	前年度対比
後期高齢者医療保険料	1,020,898	955,642	65,256	106.8
使用料及び手数料	55	69	△14	79.7
繰入金	172,099	163,267	8,832	105.4
繰越金	15,571	4,199	11,372	370.8
諸収入	2,077	813	1,264	255.5
歳入合計	1,210,700	1,123,990	86,710	107.7

前年度と比べ増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 65,256 千円である。これは、被保険者数の増加と保険料率の改定によるものである。

イ 歳出

予算現額 1,212,461 千円に対して支出済額 1,207,421 千円で、執行率 99.6% となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度 対比
後期高齢者医療広域 連合納付金	1,209,679	1,205,517	0	4,162	99.7	1,107,656	108.8
諸支出金	2,680	1,904	0	776	71.0	763	249.5
予備費	102	0	0	102	0.0	0	-
歳出合計	1,212,461	1,207,421	0	5,040	99.6	1,108,419	108.9

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療広域連合保険料納付金 1,033,213 千円と保険基盤安定額納付金 172,096 千円が主なものである。

(4) 墓園事業特別会計

墓園事業特別会計の決算額は、予算現額 4,510 千円に対して、
 歳入 12,211 千円、執行率 270.8% (前年度 244.2%)
 歳出 3,937 千円、執行率 87.3% (前年度 84.6%)
 となっており、歳入歳出差引額 8,274 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
事業収入	5,439	墓園事業費	3,937
繰越金	6,765	予備費	0
諸収入	7		
歳入合計	12,211	歳出合計	3,937
歳入歳出差引額		8,274	

ア 歳入

予算現額 4,510 千円に対して調定額 12,222 千円、収入済額 12,211 千円で、収入率 99.9%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
事業収入	4,060	5,450	5,439	0	11	99.8
繰越金	449	6,765	6,765	0	0	100.0
諸収入	1	7	7	0	0	100.0
歳入合計	4,510	12,222	12,211	0	11	99.9

収入済額は、事業収入 5,439 千円、繰越金 6,765 千円及び諸収入 7 千円である。
 事業収入の主なものは、墓園管理料 729 基分、4,033 千円 (前年度 732 基分、4,054 千円) 及び永代使用料 7 基分、1,400 千円 (前年度 9 基分、1,800 千円) である。

収入未済額 11 千円は、墓園管理料 2 件分である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	前年度対比
事業収入	5,439	5,859	△420	92.8
繰越金	6,765	4,482	2,283	150.9
諸収入	7	8	△1	87.5
歳入合計	12,211	10,349	1,862	118.0

イ 歳出

予算現額4,510千円に対し、支出済額3,937千円で執行率87.3%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
墓園事業費	4,410	3,937	0	473	89.3	3,584	109.8
予備費	100	0	0	100	0.0	0	-
歳出合計	4,510	3,937	0	573	87.3	3,584	109.8

支出済額は墓園事業費 3,937 千円で、主なものは委託料 2,999 千円である。

(5) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の決算額は、予算現額 3,465,286 千円に対して、

歳入 3,281,993 千円、執行率 97.2% (前年度 97.3%)

歳出 3,216,117 千円、執行率 92.8% (前年度 96.3%)

となっており、歳入歳出差引額 65,876 千円を翌年度へ繰り越している。

なお、翌年度に繰り越すべき財源の繰越明許費繰越額 120 千円を差引くと、実質収支額は 65,756 千円となる。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳 入 費 目	収 入 済 額	歳 出 費 目	支 出 済 額
分担金及び負担金	15,917	事業費	1,625,895
使用料及び手数料	1,103,476	公債費	1,590,222
国庫支出金	274,600	予備費	0
寄付金	0		
繰入金	829,685		
繰越金	35,406		
諸収入	109		
市債	1,022,800		
歳入合計	3,281,993	歳出合計	3,216,117
歳入歳出差引額		65,876	

ア 歳入

予算現額 3,465,286 千円に対して調定額 3,376,723 千円、収入済額 3,281,993 千円で、収入率 97.2%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	14,638	17,120	15,917	209	994	93.0
使用料及び手数料	1,130,959	1,113,103	1,103,476	1,091	8,536	99.1
国庫支出金	307,200	307,200	274,600	0	32,600	89.4
寄付金	1	0	0	0	0	-
繰入金	829,685	829,685	829,685	0	0	100.0
繰越金	32,000	35,406	35,406	0	0	100.0
諸収入	3	109	109	0	0	100.0
市債	1,150,800	1,074,100	1,022,800	0	51,300	95.2
歳入合計	3,465,286	3,376,723	3,281,993	1,300	93,430	97.2

年度別不納欠損処分状況

(単位：件・千円)

区 分 \ 年 度	平成 26 年 度		平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道事業分担金	3	47	4	55	6	44
下水道事業負担金	7	126	11	353	10	165
下水道使用料	384	1,251	377	934	380	1,091

本年度の不納欠損処分は、下水道事業分担金 6 件、44 千円、下水道事業負担金 10 件、165 千円、下水道使用料 380 件、1,091 千円である。

前年度と比較すると、下水道事業分担金が 11 千円及び下水道事業負担金 188 千円減少し、下水道使用料が 157 千円増加している。

本年度の収入未済額は 93,430 千円で、その内訳は次表のとおりである。

年 度 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	受 益 者 分 担 金		327	302
受 益 者 負 担 金		1,177	972	734
下 水 道 使 用 料		11,723	10,675	8,536
国 庫 支 出 金		0	0	32,600
諸 収 入		0	0	0
市 債		0	0	51,300
合 計		13,227	11,949	93,430

収入未済額を前年度と比較すると、下水道使用料 2,139 千円(20.0%)、受益者負担金 238 千円(24.5%)及び受益者分担金 42 千円(13.9%)は減少している。

水道料金との一括徴収で、水道課及び収納委託先と連携したことにより収入未済額は年々減少する傾向にある。収納率の更なる向上にむけ引き続き努力されたい。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	前年度対比
分 担 金 及 び 負 担 金		15,917	17,043	△1,126	93.4
使 用 料 及 び 手 数 料		1,103,476	1,091,495	11,981	101.1
国 庫 支 出 金		274,600	292,783	△18,183	93.8
寄 付 金		0	0	0	-
繰 入 金		829,685	785,679	44,006	105.6
繰 越 金		35,406	37,109	△1,703	95.4
諸 収 入		109	45	64	242.2
市 債		1,022,800	971,300	51,500	105.3
歳 入 合 計		3,281,993	3,195,454	86,539	102.7

前年度と比べ増加した主なものは、市債 51,500 千円、繰入金 44,006 千円及び使用料及び手数料 11,981 千円である。

減少した主なものは、国庫支出金 18,183 千円である。

イ 歳出

予算現額 3,465,286 千円に対し支出済額 3,216,117 千円で、執行率 92.8%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度 対比
事業費	1,854,805	1,625,895	84,020	144,890	87.7	1,592,704	102.1
公債費	1,610,381	1,590,222	0	20,159	98.7	1,567,343	101.5
予備費	100	0	0	100	0.0	0	-
歳出合計	3,465,286	3,216,117	84,020	165,149	92.8	3,160,047	101.8

本年度の支出済額 3,216,117 千円を前年度と比較すると 56,070 千円(1.8%)の増加となっている。

これは、事業費 33,191 千円及び公債費 22,879 千円が増加したことによるもので、事業費の項別の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度 対比
事業費	1,854,805	1,625,895	84,020	144,890	87.7	1,592,704	102.1
下水道建設費	972,972	814,015	71,500	87,456	83.7	795,027	102.4
下水道管理費	881,833	811,880	12,520	57,434	92.1	797,677	101.8

事業費について、支出済額の主なものを項別にみると、次のとおりである。

下水道建設費の主なものは、工事請負費 633,487 千円、委託料 79,488 千円、負担金補助及び交付金 30,005 千円、職員給与費 60,618 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 18,988 千円増加している。

下水道管理費の主なものは、委託料 311,083 千円、負担金補助及び交付金 278,824 千円、需用費 106,039 千円、職員給与費 73,916 千円、公課費 26,110 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 14,203 千円増加している。

公債費の主なものは、償還元金 1,216,826 千円及び市債償還利子 373,393 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、市債償還元金 53,712 千円が増加、市債償還利子 30,814 千円が減少している。

翌年度繰越額 84,020 千円は、特定環境保全公共下水道整備事業 71,500 千円と下水道事業企業会計移行事業 12,520 千円である。

不用額 165,149 千円の主なものは、工事請負費 50,883 千円、委託料 40,936 千円、償還金利子及び割引料 20,500 千円及び負担金補助及び交付費 18,164 千円である。

なお、本年度の単独公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の整備状況は、管渠布設 1,732m（管路延長 1,791m）、面的整備 8.3ha を実施し、28 年度末現在では、事業計画面積 927.0ha に対し、整備面積 750.3ha で整備率は 80.9%になっている。

また、流域関連公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の整備状況は、管渠布設 1,724m（管路延長 1,772m）、面的整備 9.9ha を実施し、28 年度末現在では、事業計画面積 648.0ha に対し、整備面積 538.7 ha で整備率は 83.1%になっている。

人口 111,239 人に対して処理区域内現住人口は 91,848 人で、下水道普及率は、82.6%である。

(6) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の決算額は、予算現額 65,556 千円に対して、
 歳入 71,967 千円、執行率 109.8% (前年度 110.6%)
 歳出 60,206 千円、執行率 91.8% (前年度 89.2%)
 となっており、歳入歳出差引額 11,761 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
使用料及び手数料	58,735	駐車場事業費	28,206
財産収入	0	諸支出金(繰出金)	32,000
繰越金	12,719	予備費	0
諸収入	513		
歳入合計	71,967	歳出合計	60,206
歳入歳出差引額		11,761	

ア 歳入

予算現額 65,556 千円に対して調定額・収入済額ともに 71,967 千円で、収入率 100.0%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	57,200	58,735	58,735	0	0	100.0
財産収入	1	0	0	0	0	-
繰越金	8,000	12,719	12,719	0	0	100.0
諸収入	355	513	513	0	0	100.0
歳入合計	65,556	71,967	71,967	0	0	100.0

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 58,735 千円である。使用料及び手数料は三島市営中央駐車場駐車場使用料 58,725 千円が主たるものである。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 款 別	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	前年度対比
使用料及び手数料	58,735	56,068	2,667	104.8
財 産 収 入	0	0	0	-
繰 越 金	12,719	9,211	3,508	138.1
諸 収 入	513	453	60	113.2
歳 入 合 計	71,967	65,732	6,235	109.5

前年度と比べ増加した主なものは、繰越金 3,508 千円及び使用料及び手数料 2,667 千円である。

イ 歳出

予算現額 65,556 千円に対し支出済額 60,206 千円で、執行率 91.8%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度 対比
駐 車 場 事 業 費	31,856	28,206	0	3,650	88.5	25,949	108.7
諸 支 出 金	32,000	32,000	0	0	100.0	27,064	118.2
予 備 費	1,700	0	0	1,700	0.0	0	-
歳 出 合 計	65,556	60,206	0	5,350	91.8	53,013	113.6

支出済額の主なものは、諸支出金 32,000 千円及び駐車場事業費 28,206 千円である。

3 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

当基金は、庁用物品の集中購入により用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられたもので、基金総額 2,000 千円で運用している。

貯蔵品受入額は 8,262 千円で、前年度の 8,560 千円に比べ 298 千円の減少、払出額は 7,681 千円で前年度の 7,460 千円に比べ 221 千円の増加となった。運用回転数は 3.8 回で、前年度より 0.1 回増加している。

剰余金 922 千円は棚卸益で、平成 29 年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位：千円)

区分 年度	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	貯蔵品	未払金	
平成26年度	2,000	5,674	2.8回	356	570	1,433	359	173
平成27年度	2,000	7,460	3.7回	477	631	1,332	440	233
平成28年度	2,000	7,681	3.8回	356	1,232	1,503	1,091	922

(2) 生活資金等貸付基金

当基金は、低所得者層の生活応急資金の貸付けを行うことを目的として設置されたもので、基金総額 17,068 千円で運用している。

貸付は前年度同様 4 件、400 千円である。

償還は 18 件(うち完済は 1 件)、271 千円で、前年度 12 件 (うち完済 6 件)、418 千円に比べ、件数で 6 件増加し、金額で 147 千円減少している。

なお、完済は前年度に比べ 5 件減少している。

28 年度末貸付件数は 90 件、貸付残高は 7,330 千円となり、前年度に比べ 3 件の増加、貸付残高で 129 千円の増加となっている。

(単位：件・千円)

区分 年度	基金総額	貸 付		償 還		不 納 欠 損 処 分		貸 付 残 高	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成26年度	17,068	3	300	6	645	0	0	89	7,219
平成27年度	17,068	4	400	6	418	0	0	87	7,201
平成28年度	17,068	4	400	1	271	0	0	90	7,330

※ 償還金の件数は、完済者数である。

貸付金の回収に努力されているところであるが、多額の貸付残高が発生

しているの、なお一層、未収金回収に努めるとともに、回収不能の状況にある債権についての対応も検討するよう要望する。

(3) 土地開発基金

当基金は、公共用地取得事業の円滑な推進を図ることを目的に設置されたもので、基金総額 383,346 千円で運用している。

本年度、土地の取得及び処分は、行なわれていない。

本年度において未収金は生じていない。

未払金 635 千円は、平成 29 年度に一般会計へ繰り出される剰余金で、内訳は預金利子 9 千円及び土地貸付料 626 千円である。

(単位：㎡・千円)

区 分		年 度		年 度		差 引 増 減	
		平成 28 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 27 年 度	面 積	金 額
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
土 地	前 年 度 繰 越 額	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
	本 年 度 取 得 額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	本 年 度 処 分 額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	年 度 末 残 高	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
貸 付 金	前 年 度 繰 越 額	235,272		235,272		0	
	本 年 度 貸 付 額	0		100,000		△100,000	
	本 年 度 償 還 額	0		100,000		△100,000	
	年 度 末 残 高	235,272		235,272		0	
現 金 ・ 預 金		5,945		5,310		635	
未 収 金		0		0		0	
計		383,981		383,346		635	
未 払 金		635		793		△158	
基 金 総 額		383,346		382,553		793	
計		383,981		383,346		635	

(4) 収入印紙等購入基金

当基金は、収入印紙及び静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、基金総額 8,000 千円で運用している。

印紙・証紙受入額は 76,542 千円で、前年度の 73,136 千円に比べ 3,406 千円増加

した。払出額は 70,642 千円で、前年度の 67,342 千円に比べ、3,300 千円の増加となった。

運用回転数は 8.8 回で、前年度より 0.4 回増加した。

(単位：千円)

区分 年度	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	印紙・証紙	未払金	
平成26年度	8,000	63,698	8.0	0	2,593	5,407	0	0
平成27年度	8,000	67,342	8.4	0	2,206	5,794	0	0
平成28年度	8,000	70,642	8.8	0	2,100	5,900	0	0

4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された公有財産・物品・債権及び基金について関係帳簿等と照合により審査した結果、いずれも適正に表示されていることが認められた。

本調書の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	平成28年度末現在	平成27年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 土 地	3,129,543㎡	3,124,551㎡	4,992㎡	
(2) 建 物	343,572㎡	347,270㎡	△3,698㎡	
(3) 物 権（地上権）	6,820㎡	6,820㎡	0㎡	
(4) 山 林	397,543㎡	397,543㎡	0㎡	
(5) 山 林 （立木蓄積量）	8,763㎥	8,601㎥	162㎥	
(6) 有 価 証 券	1,174千円	1,174千円	0千円	
(7) 出資による権利	183,314千円	183,554千円	△240千円	

※ 出資による権利には、1特別会計240千円含む。

(2) 物 品

区 分	平成28年度末現在	平成27年度末現在	差引増減	摘 要
乗 用 車 ほか	1,207点	1,250点	△43点	

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在	平成27年度末現在	差引増減	摘 要
育 英 奨 学 金 貸 付 金	191,696	190,780	916	貸付金

(4) 基金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在	平成27年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 遠藤奨学基金	7,084	7,084	0	
(2) 教育施設整備基金	21,059	21,028	31	預金利息 31
(3) 用品調達基金	2,000	2,000	0	
(4) 生活資金等貸付基金	17,068	17,068	0	
(5) 収入印紙等購入基金	8,000	8,000	0	
(6) 土地開発基金	383,346	382,553	793	預金利息 163 貸付金利息 5 土地貸付料 625
(7) 佐野郷土振興基金	50,000	50,000	0	
(8) 福祉基金	3,350	2,424	926	寄付金 922 預金利息 4
(9) 養護老人ホーム 整備基金	56,732	56,649	83	預金利息 83
(10) 財政調整基金	1,390,234	1,369,124	21,110	預金利息 1,110 積立金 264,000 取り崩し $\Delta 244,000$
(11) 庁舎建設基金	1,080,703	1,029,587	51,116	運用利息 1,116 積立金 50,000
(12) ふるさと創生基金	32,700	35,793	$\Delta 3,093$	預金利息 52 取り崩し $\Delta 3,145$
(13) 減債基金	0	0	0	
(14) ふるさとの水と土 保全対策基金	10,929	10,913	16	預金利息 16
(15) スポーツ推進基金	3,987	3,987	0	
(16) 職員退職手当基金	22,042	22,010	32	預金利息 32
(17) ふるさとの緑保全基金	8,800	7,040	1,760	寄付金 1,748 預金利息 12
(18) ガーデンシティ推進基金	1,126	1,125	1	預金利息 1
(19) 緊急地震対策基金	0	0	0	
(20) 国民健康保険保険給付 等支払準備基金	195,956	49,418	146,538	預金利息 49 積立金 211,370 取り崩し $\Delta 64,881$
(21) 介護保険運営基金	311,197	369,843	$\Delta 58,646$	剰余金 53,398 預金利息 482 取り崩し $\Delta 112,526$
(22) 駐車場運営基金	91	90	1	預金利息 1
合 計	3,606,404	3,445,736	160,668	

5 む す び

平成 28 度における一般会計・特別会計の決算の概要及び基金の運用状況は、前述したとおりであるが、総括的考察は次のとおりである。

一般会計及び特別会計における歳入総額は 62,010,840 千円、歳出総額は 60,796,872 千円となり、前年度に比べ歳入は 821,581 千円 (1.3%)、歳出は 430,669 千円 (0.7%) それぞれ減少している。

予算に対する執行率は、歳入は 96.4%、歳出は 94.5%となり、前年度に比べ歳入は 1.7 ポイント、歳出は 1.1 ポイント低下しているが、翌年度へ繰り越された事業を除いて、概ね予定どおりの執行と認められた。

なお、歳入・歳出差引額の 1,213,968 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 29,769 千円を控除した実質収支は 1,184,199 千円で、前年度実質収支 1,578,343 千円に比べ 349,144 千円(25.0%)減少した。

当年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、介護保険特別会計 58,342 千円、下水道事業 30,349 千円及び墓園事業 1,509 千円が黒字となっているものの、一般会計 408,418 千円、国民健康保険特別会計 62,676 千円、後期高齢者医療特別会計 12,292 千円及び駐車場事業 958 千円が赤字となり、総額で 394,144 千円の赤字となった。

一般会計の歳入決算については、自主財源の根幹をなす市税は前年度に比べ、固定資産税 141,543 千円(2.0%)、軽自動車税 36,424 千円(20.0%)及び都市計画税 17,812 千円(1.4%)が増加したものの、市民税 180,016 千円(2.2%)、特別土地保有税 84,709 千円(97.9%)、市たばこ税 37,590 千円(5.4%)が減少したため、市税全体では 106,536 千円(0.6%)減少した。

ただし、諸収入 584,047 千円(44.2%)及び繰越金 253,803 千円(30.8%)等が増加したため自主財源全体では、22,114,727 千円となり、前年度に比べ 103,514 千円(0.5%)増加した。自主財源の構成比は 61.1%で前年度 59.4%に比べ 1.7 ポイント上昇した。

依存財源は、国庫支出金 414,569 千円(8.4%)及び県支出金 118,357 千円(5.5%)が増加したものの、市債 899,900 千円(24.6%)、地方交付税 271,316 千円 (18.7%) 及び地方消費税交付金 209,850 千円(9.7%)が減少したため依存財源全体では、14,082,531 千円となり、前年度に比べ 960,787 千円(6.4%)減少した。依存財源の構成比は 38.9%で前年度 40.6%に比べ 1.7 ポイント低下した。

一方、一般会計の歳出決算については、前年度と比較すると 451,967 千円 (1.3%) の減少となった。

三島市においては、国の地方創生の方針に歩調を合わせ、人口構造の安定を保持するため、「三島市人口ビジョン」及び、これを踏まえ、住みやすさを目指したまちづくり、雇用創出、子育て支援等の具体的な施策の基本方針をまとめた、「住むなら三島総合戦略 ～まち・ひと・しごと創生～」を策定し戦略的に取組んでいる。

今後、人口減少、超高齢社会に伴う財政への長期的な影響が懸念されるなか、全国的な社会保障費の増加や防災、減災対策、公共施設の適切な維持更新等、市民生活への直接的な影響を及ぼす行政課題へ対応するため、これまで以上に選択と集中により限られた財源を有効に活用し、持続可能な財政運営に向け、適切な財源の確保と市債管理によりプライマリーバランスの安定的な黒字を維持することが求められる。

このような中、市政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、引き続き財源の確保に努めるとともに、経済性、効率性及び有効性に配慮し、重点事業の厳選を行い、成長性と安定性のバランスを図りながら、健全な行財政運営に取り組まれるよう要望するものである。

付表 1

平成28年度 一般会計歳入予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款 別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			備 考
	金額	構成比	金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	調定 対比	金額	予算 対比	調定 対比	金額	予算 対比	調定 対比	
1 市税	17,272,109,000	45.1	(1,791,800)	47.0	104.1	(1,791,800)	48.2	100.9	96.9	(0)	0.2	0.2	(0)	3.0	2.9	収入済額中に含まれる還付未済額 4,222,550
2 地方譲与税	267,001,000	0.7	245,892,000	0.6	92.1	245,892,000	0.7	92.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
3 利子割交付金	45,000,000	0.1	21,084,000	0.1	46.9	21,084,000	0.1	46.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4 配当割交付金	130,000,000	0.3	62,942,000	0.2	48.4	62,942,000	0.2	48.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	130,000,000	0.3	47,836,000	0.1	36.8	47,836,000	0.1	36.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
6 地方消費税交付金	2,110,000,000	5.5	1,957,728,000	5.1	92.8	1,957,728,000	5.4	92.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
7 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	0.1	47,349,907	0.1	94.7	47,349,907	0.1	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8 自動車取得税交付金	60,000,000	0.2	66,835,000	0.2	111.4	66,835,000	0.2	111.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
9 地方特例交付金	74,000,000	0.2	75,615,000	0.2	102.2	75,615,000	0.2	102.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
10 地方交付税	1,230,000,000	3.2	1,178,859,000	3.1	95.8	1,178,859,000	3.3	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 交通安全対策特別交付金	27,000,000	0.1	22,459,000	0.1	83.2	22,459,000	0.1	83.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
12 分担金及び負担金	442,023,000	1.2	391,560,216	1.0	88.6	370,312,766	1.0	83.8	94.6	1,760,500	0.4	0.4	19,486,950	4.4	5.0	0
13 使用料及び手数料	731,987,000	1.9	698,125,006	1.8	95.4	680,401,431	1.9	93.0	97.5	181,500	0.0	0.0	17,552,872	2.4	2.5	10,797
14 国庫支出金	6,034,474,900	15.8	5,855,265,471	15.3	97.0	5,327,976,471	14.7	88.3	91.0	0	0.0	0.0	527,289,000	8.7	9.0	0
15 県支出金	2,325,317,000	6.1	2,281,792,890	6.0	98.1	2,263,254,890	6.2	97.3	99.2	0	0.0	0.0	18,538,000	0.8	0.8	0
16 財産収入	125,113,000	0.3	153,769,251	0.4	122.9	153,769,251	0.4	122.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
17 寄付金	289,509,000	0.8	164,907,877	0.4	57.0	164,907,877	0.4	57.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
18 繰入金	332,920,000	0.9	330,059,729	0.9	99.1	330,059,729	0.9	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
19 繰越金	1,077,836,100	2.8	1,077,836,221	2.8	100.0	1,077,836,221	3.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
20 諸収入	1,856,290,000	4.8	2,009,698,666	5.3	108.3	1,904,141,099	5.3	102.6	94.7	2,124,260	0.1	0.1	103,438,307	5.6	5.1	5,000
21 市債	3,671,400,000	9.6	3,559,400,000	9.3	96.9	2,764,700,000	7.6	75.3	77.7	0	0.0	0.0	794,700,000	21.6	22.3	0
歳入合計	38,281,980,000	100.0	(1,791,800)	100.0	99.9	(1,791,800)	100.0	94.6	94.7	39,775,543	0.1	0.1	(0)	5.2	5.2	収入済額中に含まれる還付未済額 4,238,347
前年度	37,841,838,000	100.0	(88,293,000)	100.0	102.0	(86,501,200)	100.0	97.9	96.0	(0)	0.1	0.1	(1,791,800)	4.0	3.9	" 5,854,615
比較増減	440,142,000		(△86,501,200)		△2.1	(△84,709,400)		△3.3	△1.3	(0)	0.0	0.0	(△1,791,800)	1.2	1.3	" △1,616,268
前年度対比	101.2		99.0			97.7				92.9			132.3			72.4

(注) ()内は特別土地保有税徴収猶予額で、内数字である。

附表 2

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区 分 款 別	平成28年度				平成27年度				前年度対比	
	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	増減額	伸率
1 市税	17,433,298,514	48.2	100.9	96.9	17,539,835,410	47.3	101.7	96.3	△106,536,896	99.4
2 地方譲与税	245,892,000	0.7	92.1	100.0	248,875,003	0.7	95.0	100.0	△2,983,003	98.8
3 利子割交付金	21,084,000	0.1	46.9	100.0	36,633,000	0.1	73.3	100.0	△15,549,000	57.6
4 配当割交付金	62,942,000	0.2	48.4	100.0	102,565,000	0.3	85.5	100.0	△39,623,000	61.4
5 株式等譲渡所得割交付金	47,836,000	0.1	36.8	100.0	108,609,000	0.3	72.4	100.0	△60,773,000	44.0
6 地方消費税交付金	1,957,728,000	5.4	92.8	100.0	2,167,578,000	5.8	121.8	100.0	△209,850,000	90.3
7 ゴルフ場利用税交付金	47,349,907	0.1	94.7	100.0	46,798,342	0.1	82.1	100.0	551,565	101.2
8 自動車取得税交付金	66,835,000	0.2	111.4	100.0	63,838,000	0.2	98.2	100.0	2,997,000	104.7
9 地方特例交付金	75,615,000	0.2	102.2	100.0	71,383,000	0.2	99.1	100.0	4,232,000	105.9
10 地方交付税	1,178,859,000	3.3	95.8	100.0	1,450,175,000	3.9	100.5	100.0	△271,316,000	81.3
11 交通安全対策特別交付金	22,459,000	0.1	83.2	100.0	23,959,000	0.1	85.6	100.0	△1,500,000	93.7
12 分担金及び負担金	370,312,766	1.0	83.8	94.6	605,931,697	1.6	92.8	95.7	△235,618,931	61.1
13 使用料及び手数料	680,401,431	1.9	93.0	97.5	624,290,568	1.7	92.9	96.5	56,110,863	109.0
14 国庫支出金	5,327,976,471	14.7	88.3	91.0	4,913,407,025	13.2	85.6	90.0	414,569,446	108.4
15 県支出金	2,263,254,890	6.2	97.3	99.2	2,144,898,535	5.8	96.2	99.6	118,356,355	105.5
16 財産収入	153,769,251	0.4	122.9	100.0	78,976,534	0.2	99.4	100.0	74,792,717	194.7
17 寄付金	164,907,877	0.4	57.0	100.0	246,555,264	0.7	99.9	100.0	△81,647,387	66.9
18 繰入金	330,059,729	0.9	99.1	100.0	771,496,519	2.1	98.8	100.0	△441,436,790	42.8
19 繰越金	1,077,836,221	3.0	100.0	100.0	824,032,980	2.2	100.0	100.0	253,803,241	130.8
20 諸収入	1,904,141,099	5.3	102.6	94.7	1,320,093,154	3.6	96.7	92.8	584,047,945	144.2
21 市債	2,764,700,000	7.6	75.3	77.7	3,664,600,000	9.9	92.3	95.5	△899,900,000	75.4
歳入合計	36,197,258,156	100.0	94.6	94.7	37,054,531,031	100.0	97.9	96.0	△857,272,875	97.7

付表 3

平成28年度一般会計歳出予算執行状況

(単位:円,%)

区分 款別	予 算 現 額							支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	当初予算額	補 正 予 算 額		継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用 増 減 額	計	構成比	金 額	構成比	執行率	繰越明許費 及 び 事故繰越し	金 額	構成比	予 算 現 額 対 比 率
		金 額	当 初 予 算 対 比											
1 議会費	274,368,000	△ 8,710,000	△3.2	0	0	265,658,000	0.7	261,959,998	0.7	98.6	0	3,698,002	0.3	1.4
2 総務費	3,402,462,000	147,216,000	4.3	57,106,000	35,755,527	3,642,539,527	9.5	3,435,345,526	9.7	94.3	28,517,000	178,677,001	12.9	4.9
3 民生費	11,992,303,000	665,796,000	5.6	325,177,000	322,810	12,983,598,810	33.9	12,235,665,302	34.5	94.2	278,173,000	469,760,508	33.9	3.6
4 衛生費	4,288,527,000	49,655,000	1.2	30,899,000	756,540	4,369,837,540	11.4	4,249,348,032	12.0	97.2	0	120,489,508	8.7	2.8
5 労働費	381,071,000	0	0.0	0	0	381,071,000	1.0	363,869,012	1.0	95.5	0	17,201,988	1.2	4.5
6 農林費	326,408,000	△ 33,624,000	△10.3	15,000,000	2,600,000	310,384,000	0.8	292,841,639	0.8	94.3	0	17,542,361	1.2	5.7
7 商工費	532,285,000	△ 43,763,000	△8.2	19,000,000	2,000,000	509,522,000	1.3	472,940,893	1.3	92.8	0	36,581,107	2.6	7.2
8 土木費	4,066,687,000	298,655,000	7.3	289,779,000	12,619,957	4,667,740,957	12.2	4,285,531,265	12.1	91.8	210,334,000	171,875,692	12.4	3.7
9 消防費	2,296,724,000	△ 35,618,000	△1.6	295,000	643,100	2,262,044,100	5.9	2,237,730,727	6.3	98.9	2,317,000	21,996,373	1.6	1.0
10 教育費	4,366,750,000	616,558,000	14.1	16,000,000	6,297,840	5,005,605,840	13.1	4,053,036,656	11.4	81.0	850,835,000	101,734,184	7.3	2.0
11 災害復旧費	1,000	0	0.0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0
12 公債費	3,712,414,000	0	0.0	0	0	3,712,414,000	9.7	3,636,458,971	10.2	98.0	0	75,955,029	5.5	2.0
14 予備費	30,000,000	202,559,000	675.2	0	△60,995,774	171,563,226	0.5	0	0.0	0.0	0	171,563,226	12.4	100.0
歳出合計	35,670,000,000	1,858,724,000	5.2	753,256,000	0	38,281,980,000	100.0	35,524,728,021	100.0	92.8	1,370,176,000	1,387,075,979	100.0	3.6
前年度	35,530,000,000	667,072,000	1.9	1,644,766,000	0	37,841,838,000	100.0	35,976,694,810	100.0	95.1	753,256,000	1,111,887,190	100.0	2.9
比較増減	140,000,000	1,191,652,000	3.3	△891,510,000	0	440,142,000		△451,966,789		△2.3	616,920,000	275,188,789		0.7
前年度対比	100.4	278.6		45.8		101.2		98.7			181.9	124.7		

付表 4

一般会計歳出決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	平成28年度					平成27年度					支出済額前年度対比	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	増減	伸率
1 議会費	261,959,998	0	3,698,002	98.6	0.7	315,426,532	0	7,266,708	97.7	0.9	△53,466,534	83.0
2 総務費	3,435,345,526	28,517,000	178,677,001	94.3	9.7	3,935,929,950	57,106,000	113,235,253	95.9	11.0	△500,584,424	87.3
3 民生費	12,235,665,302	278,173,000	469,760,508	94.2	34.5	11,801,168,902	325,177,000	346,487,098	94.6	32.8	434,496,400	103.7
4 衛生費	4,249,348,032	0	120,489,508	97.2	12.0	5,375,154,652	30,899,000	132,722,032	97.0	14.9	△1,125,806,620	79.1
5 労働費	363,869,012	0	17,201,988	95.5	1.0	558,173,690	0	33,786,310	94.3	1.6	△194,304,678	65.2
6 農林費	292,841,639	0	17,542,361	94.3	0.8	318,387,498	15,000,000	31,453,382	87.3	0.9	△25,545,859	92.0
7 商工費	472,940,893	0	36,581,107	92.8	1.3	655,286,009	19,000,000	36,704,991	92.2	1.8	△182,345,116	72.2
8 土木費	4,285,531,265	210,334,000	171,875,692	91.8	12.1	3,821,419,157	289,779,000	148,389,396	89.7	10.6	464,112,108	112.1
9 消防費	2,237,730,727	2,317,000	21,996,373	98.9	6.3	1,742,602,853	295,000	39,408,147	97.8	4.8	495,127,874	128.4
10 教育費	4,053,036,656	850,835,000	101,734,184	81.0	11.4	3,768,059,025	16,000,000	113,672,553	96.7	10.5	284,977,631	107.6
11 災害復旧費	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0	1,000	0.0	0.0	0	-
12 公債費	3,636,458,971	0	75,955,029	98.0	10.2	3,685,086,542	0	50,553,458	98.6	10.2	△48,627,571	98.7
14 予備費	0	0	171,563,226	0.0	0.0	0	0	58,206,862	0.0	0.0	0	-
歳出合計	35,524,728,021	1,370,176,000	1,387,075,979	92.8	100.0	35,976,694,810	753,256,000	1,111,887,190	95.1	100.0	△451,966,789	98.7

付表 5

一般会計歳出節別決算状況表

(単位:円, %)

区 分 節 別	平成28年度					平成27年度		前年度決算額対比	
	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額	構成比	増減額	伸率
1 報酬	369,461,115	361,556,038	1.0	0	7,905,077	392,901,761	1.1	△31,345,723	92.0
2 給料	2,797,428,923	2,788,885,152	7.9	0	8,543,771	2,804,841,350	7.8	△15,956,198	99.4
3 職員手当等	2,307,912,041	2,246,141,891	6.3	5,400,000	56,370,150	2,571,117,483	7.1	△324,975,592	87.4
4 共済費	1,152,447,293	1,120,004,877	3.2	587,000	31,855,416	1,164,606,746	3.2	△44,601,869	96.2
5 災害補償費	1,068,147	837,147	0.0	0	231,000	0	0.0	837,147	皆増
6 恩給及び退職年金	1,582,000	1,581,700	0.0	0	300	1,581,700	0.0	0	100.0
7 貸金	1,303,035,692	1,248,455,670	3.5	2,872,000	51,708,022	1,205,141,867	3.4	43,313,803	103.6
8 報償費	298,384,138	224,792,273	0.6	0	73,591,865	263,756,494	0.7	△38,964,221	85.2
9 旅費	31,718,809	25,892,886	0.1	30,000	5,795,923	26,183,561	0.1	△290,675	98.9
10 交際費	1,205,000	895,834	0.0	0	309,166	874,326	0.0	21,508	102.5
11 需用費	1,437,112,475	1,346,144,425	3.8	1,300,000	89,668,050	1,519,758,251	4.2	△173,613,826	88.6
12 役務費	361,802,750	324,194,395	0.9	3,060,000	34,548,355	409,777,243	1.1	△85,582,848	79.1
13 委託料	3,368,897,905	3,219,137,199	9.1	9,584,000	140,176,706	3,274,691,370	9.1	△55,554,171	98.3
14 使用料及び賃借料	511,987,045	502,723,605	1.4	30,000	9,233,440	489,723,759	1.4	12,999,846	102.7
15 工事請負費	2,603,678,243	1,534,824,360	4.3	1,029,984,000	38,869,883	2,583,969,880	7.2	△1,049,145,520	59.4
16 原材料費	17,309,564	16,553,904	0.1	0	755,660	17,631,288	0.0	△1,077,384	93.9
17 公有財産購入費	781,185,491	714,146,928	2.0	28,654,616	38,383,947	182,562,592	0.5	531,584,336	391.2
18 備品購入費	121,225,986	115,065,604	0.3	0	6,160,382	162,718,294	0.5	△47,652,690	70.7
19 負担金補助及び交付金	4,641,603,967	4,172,500,889	11.7	286,142,000	182,961,078	2,982,559,442	8.3	1,189,941,447	139.9
20 扶助費	8,039,903,270	7,884,735,337	22.2	0	155,167,933	7,674,815,938	21.3	209,919,399	102.7
21 貸付金	383,116,000	363,338,910	1.0	0	19,777,090	470,720,552	1.3	△107,381,642	77.2
22 補償補填及び賠償金	195,627,598	184,013,501	0.5	2,532,384	9,081,713	472,527,064	1.3	△288,513,563	38.9
23 償還金利子及び割引料	3,888,170,822	3,800,797,588	10.7	0	87,373,234	3,945,256,070	11.0	△144,458,482	96.3
24 投資及び出資金	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	-
25 積立金	321,736,000	319,126,306	0.9	0	2,609,694	413,505,008	1.2	△94,378,702	77.2
26 寄付金	1,880,000	1,879,600	0.0	0	400	1,878,600	0.0	1,000	100.1
27 公課費	2,718,500	2,531,800	0.0	0	186,700	3,280,700	0.0	△748,900	77.2
28 繰出金	3,168,218,000	3,003,970,202	8.5	0	164,247,798	2,940,313,471	8.2	63,656,731	102.2
29 予備費	171,563,226	0	0.0	0	171,563,226	0	0.0	0	-
歳出合計	38,281,980,000	35,524,728,021	100.0	1,370,176,000	1,387,075,979	35,976,694,810	100.0	△451,966,789	98.7

付表 6

平成28年度歳入歳出純計決算状況

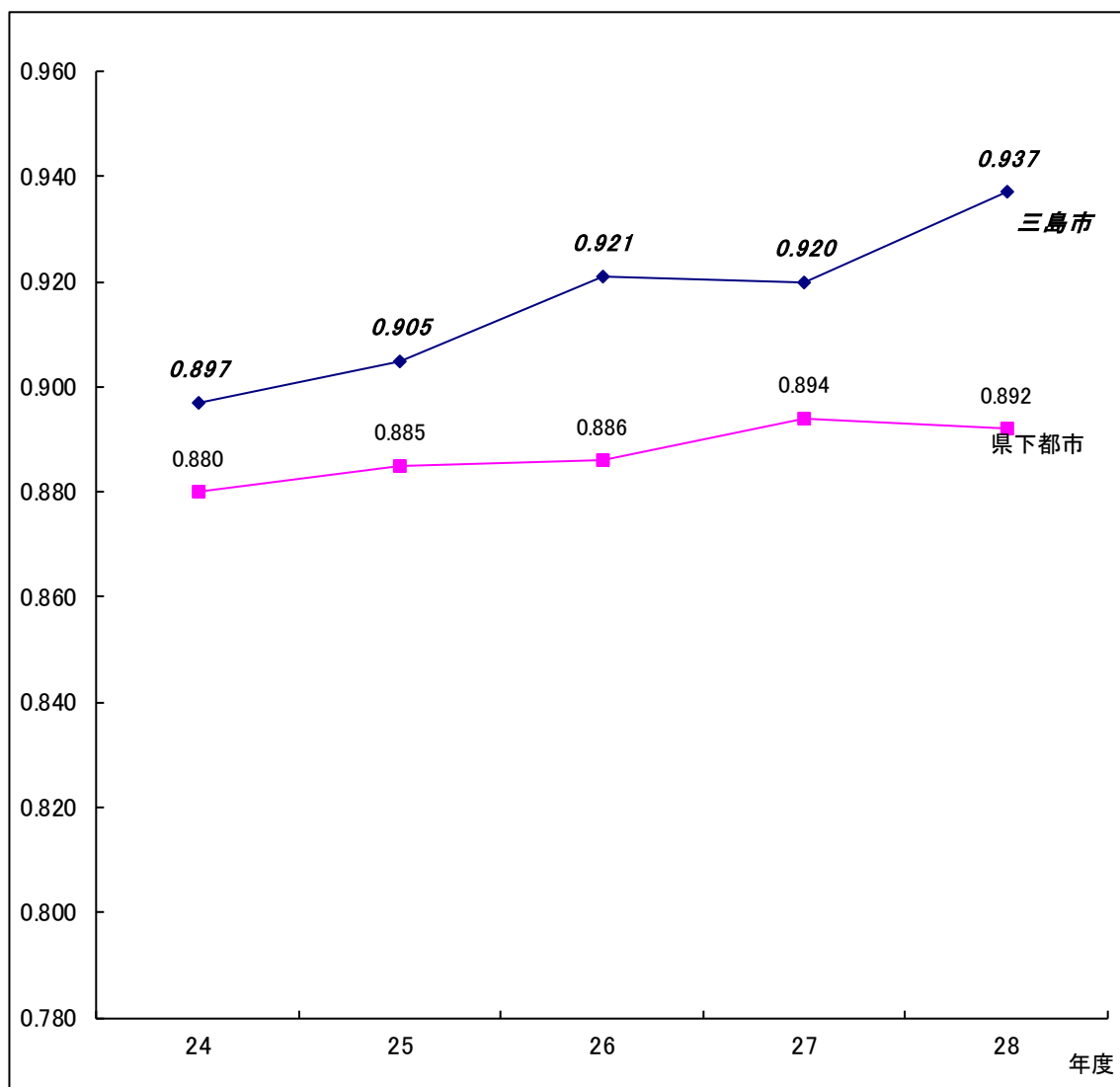
(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引		
	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C=(A-B)	総額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F=(D-E)	総計額 (A-D)	純計額 (C-F)	
一般会計	36,197,258,156	82,914,429	36,114,343,727	35,524,728,021	3,003,176,607	32,521,551,414	672,530,135	3,592,792,313	
特別会計	国民健康保険	14,075,218,692	947,517,076	13,127,701,616	13,832,756,702	0	13,832,756,702	242,461,990	△705,055,086
	介護保険	7,161,492,834	1,053,876,000	6,107,616,834	6,951,706,428	50,820,261	6,900,886,167	209,786,406	△793,269,333
	後期高齢者医療	1,210,699,760	172,098,531	1,038,601,229	1,207,420,549	94,168	1,207,326,381	3,279,211	△168,725,152
	墓園事業	12,210,792	0	12,210,792	3,936,889	0	3,936,889	8,273,903	8,273,903
	下水道事業	3,281,992,917	829,685,000	2,452,307,917	3,216,116,677	0	3,216,116,677	65,876,240	△763,808,760
	駐車場事業	71,967,322	0	71,967,322	60,206,488	32,000,000	28,206,488	11,760,834	43,760,834
	小計	25,813,582,317	3,003,176,607	22,810,405,710	25,272,143,733	82,914,429	25,189,229,304	541,438,584	△2,378,823,594
合計	62,010,840,473	3,086,091,036	58,924,749,437	60,796,871,754	3,086,091,036	57,710,780,718	1,213,968,719	1,213,968,719	

(注) 歳入重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出重複計算控除額は他会計への繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げる。

財政力指数の推移

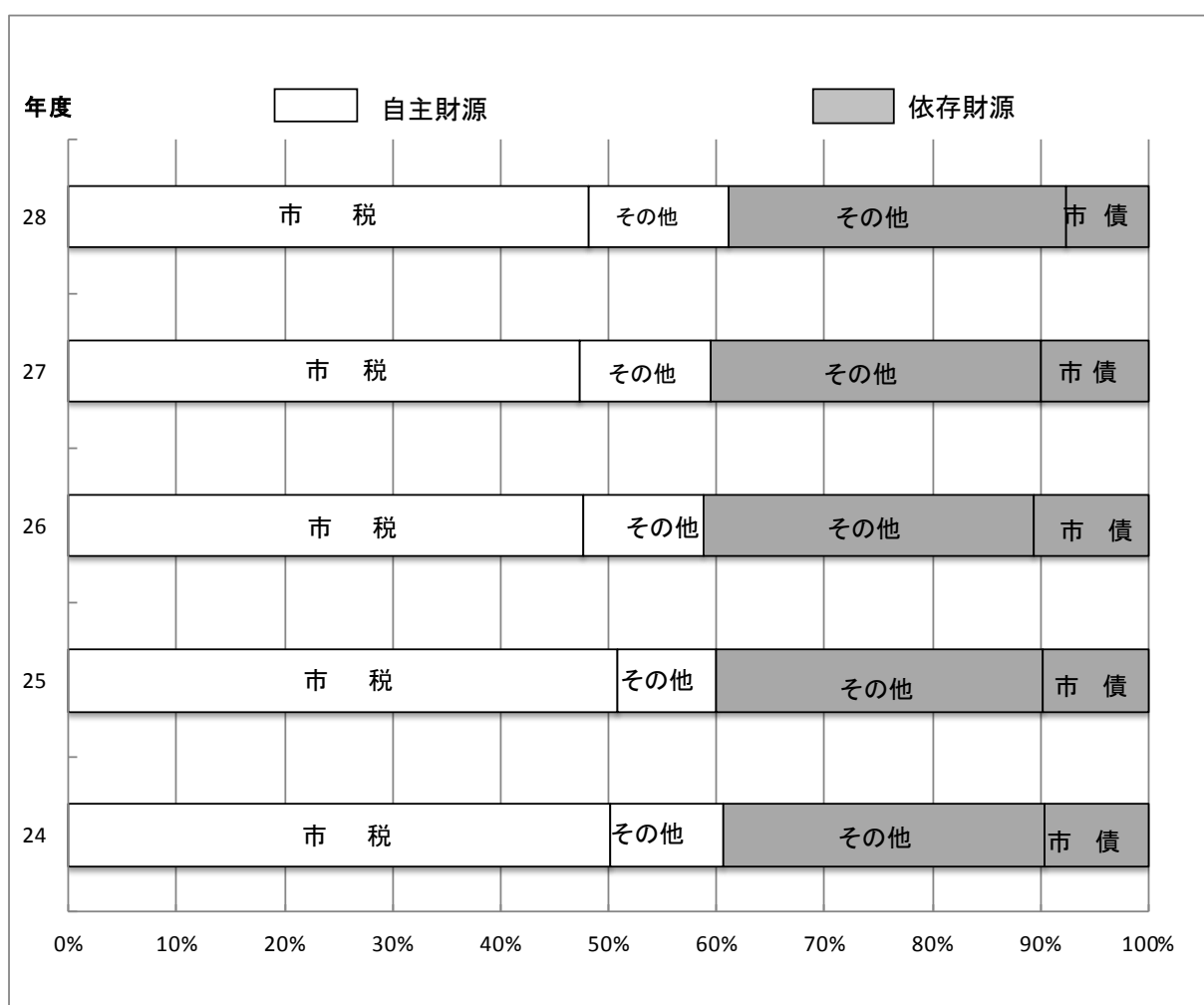
区 分	24	25	26	27	28
三 島 市	0.897	0.905	0.921	0.920	0.937
県下都市平均	0.880	0.885	0.886	0.894	0.892



自主財源・依存財源の推移 (一般会計)

(単位:千円)

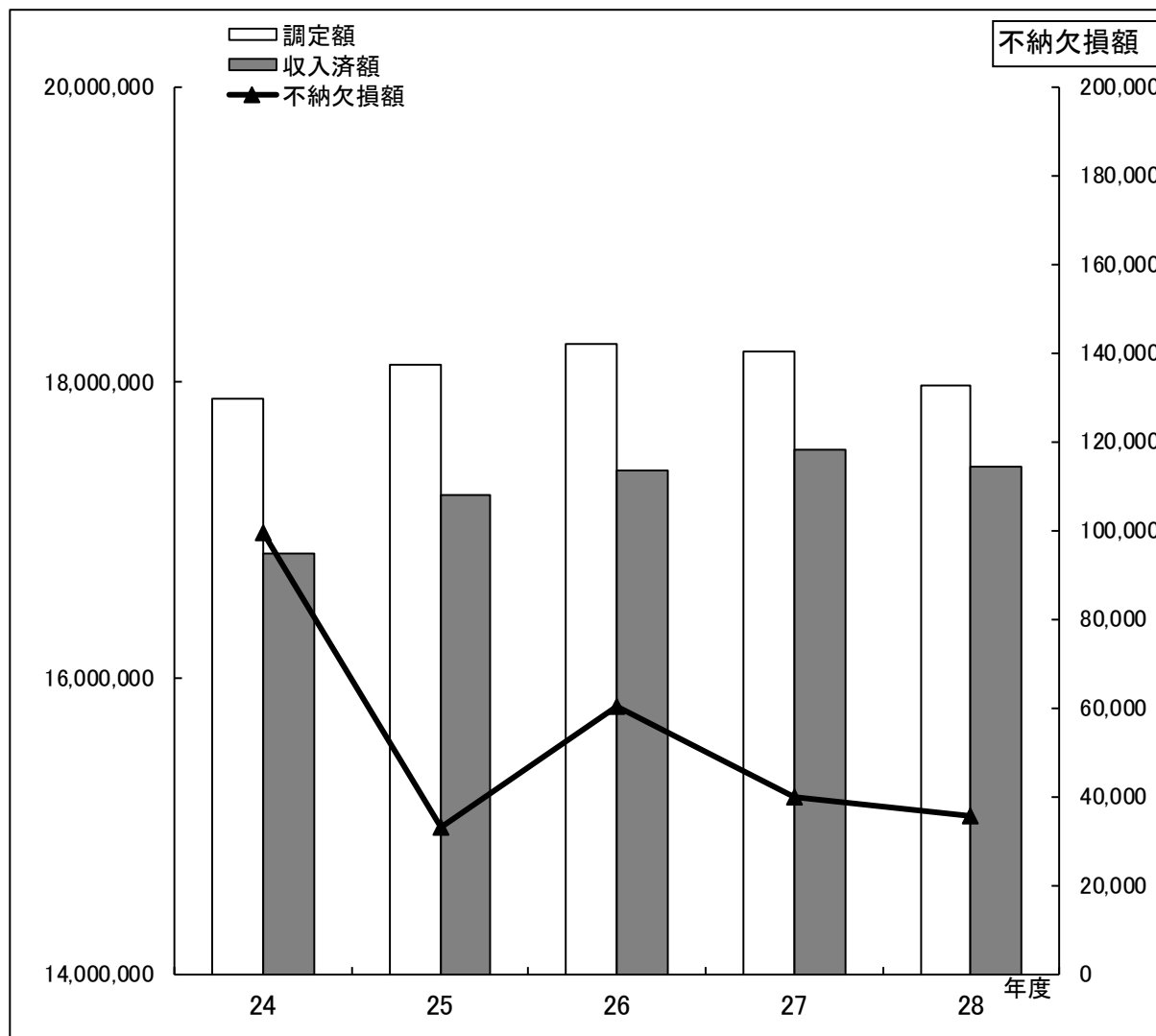
区 分		24	25	26	27	28
自主財源	市 税	16,849,219	17,237,559	17,409,501	17,539,835	17,433,299
	そ の 他	3,524,054	3,109,765	4,064,881	4,471,378	4,681,428
依存財源	そ の 他	9,975,158	10,232,568	11,156,243	11,378,718	11,317,831
	市 債	3,230,600	3,319,400	3,865,300	3,664,600	2,764,700
合 計		33,579,031	33,899,292	36,495,925	37,054,531	36,197,258



市税の推移

(単位:千円)

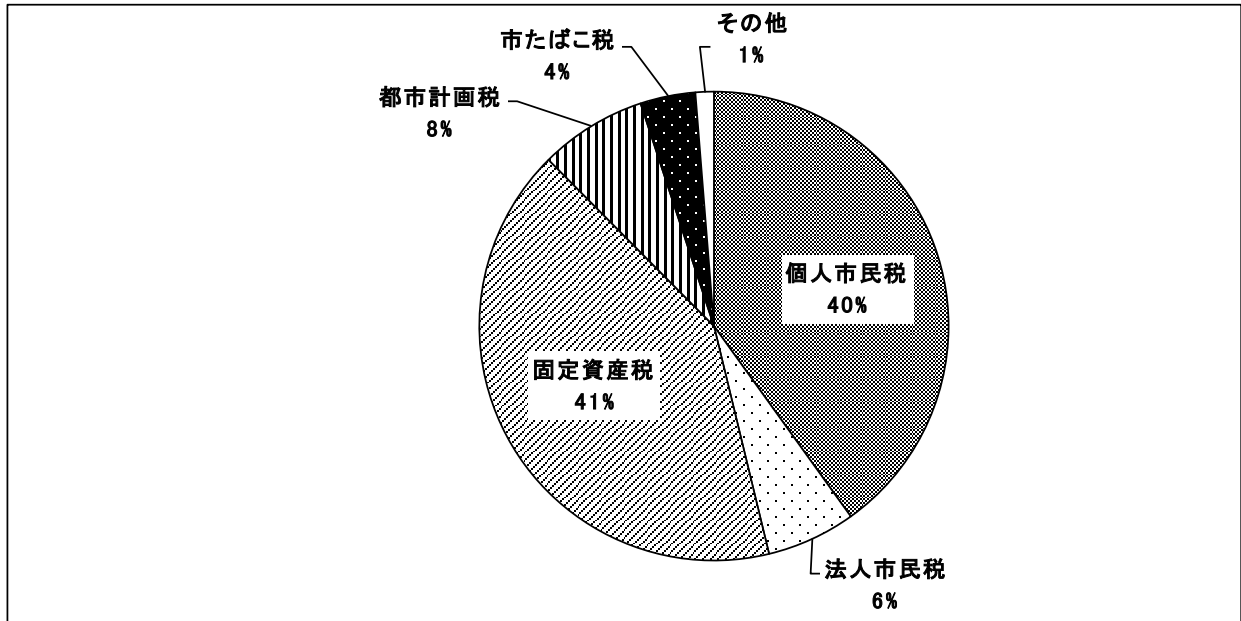
区 分	24	25	26	27	28
調 定 額	17,888,956	18,123,405	18,263,774	18,208,661	17,983,374
収 入 済 額	16,849,219	17,237,559	17,409,501	17,539,835	17,433,299
不 納 欠 損 額	99,322	32,938	60,431	39,731	35,709



平成28年度市税税目別歳入の状況

(単位:千円)

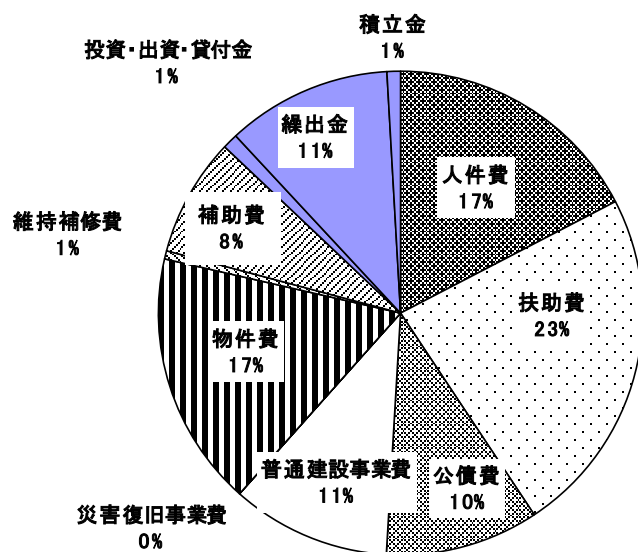
区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	そ の 他
決 算 額	6,988,866	1,069,732	7,203,635	1,288,367	662,114	220,585
	市税合計					17,433,299



平成28年度 性質別歳出の状況(普通会計)

(単位:千円)

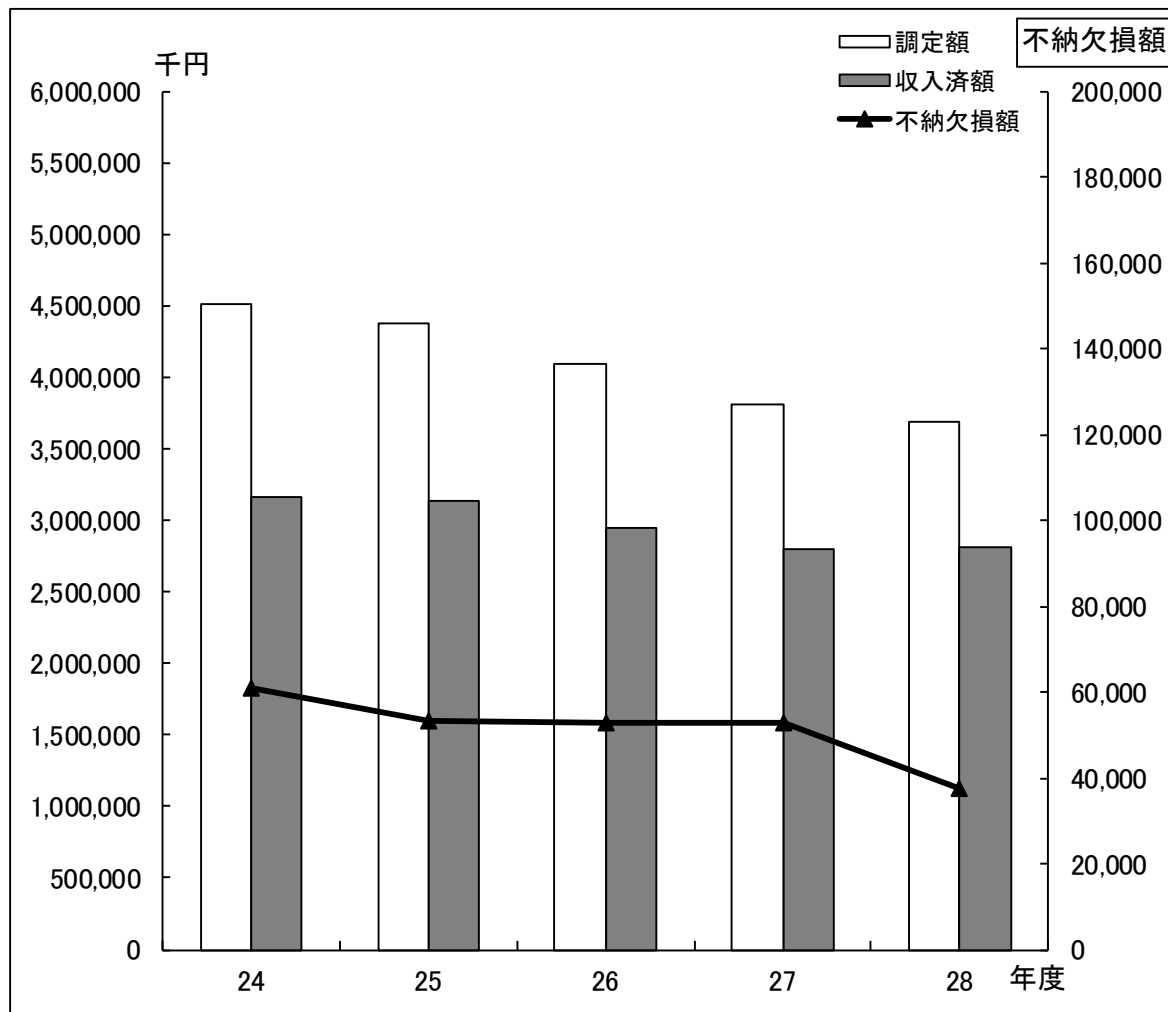
区 分	決 算 額
義務的経費	18,070,728
人 件 費	6,163,539
扶 助 費	8,270,775
公 債 費	3,636,414
投資的経費	3,775,134
普通建設事業費	3,774,561
災害復旧事業費	573
一般行政費	9,040,400
物 件 費	6,038,092
維持補修費	194,341
補 助 費	2,807,967
そ の 他	4,589,780
投資・出資・貸付金	363,339
繰 出 金	3,907,314
積 立 金	319,127
合 計	35,476,042



国民健康保険税の推移

(単位:千円)

区 分	24	25	26	27	28
調 定 額	4,514,065	4,379,738	4,096,940	3,815,127	3,690,003
収 入 済 額	3,165,229	3,132,773	2,941,100	2,792,448	2,808,662
不 納 欠 損 額	60,781	53,054	52,756	52,642	37,409



介護保険料の推移

(単位: 千円)

区 分	24	25	26	27	28
調 定 額	1,446,301	1,504,243	1,562,346	1,611,396	1,655,746
収 入 済 額	1,398,468	1,453,801	1,507,549	1,554,683	1,599,718
不 納 欠 損 額	12,350	10,675	12,915	14,273	12,615

